

メディア展望

RI
新聞通信調査会
JAPAN PRESS RESEARCH INSTITUTE

毎月1回1日発行
1963年1月1日
新聞通信調査会報
として発行

2-2024

1月定例講演会

ガザ情勢とパレスチナ和平の行方

渡辺 健作

(時事通信社外信部デスク)



私はこれまで、エルサレム特派員として、オバマ米政権が仲介してきた中東和平交渉や当時のイスラエルとハマスの衝突を取材してきた。その後、ワシントン特派員として、トランプ政権、バイデン政権の中東外交についても取材してきた。この経験から、エルサレムとアメリカの二つの視点から、2023年10月7日のイスラエルとハマスの衝突について、背景的なことを中心にお話しさせていただきたい。

今回の衝突に関してグテレス国連事務総長は「ハマスの攻撃というのは何もないところで生じたわけではなく、パレスチナは

56年間占領に苦しんできた」としている。イスラエルの右派の見方は、世論もそうなりつつあるかもしれないが―中東戦争はもう終わったものであって、イスラエルはイスラエル領とヨルダン川西岸の実効支配を固めてきたという認識に立っている。これがパレスチナ問題をめぐる国際社会とイスラエルのギャップだ。

パレスチナ問題には地政学的な重要性和人道的な関心という二つの要素があると思っている。中東の紛争とか不安定化の根源にはパレスチナ問題があるという認識があって、パレスチナ問題が解決しない限り、

目次 (2月号)

ガザ情勢とパレスチナ和平の行方 新聞人の決断 ^⑬ 成年後見制度改革の論点を探る 「経済ジャーナリズムを考える」 ^② 特派員リレー報告 ^⑭ バンコク 日記で読む昭和史 ⁽¹³⁴⁾ 【放送時評】 松本人志さん問題に頭抱える放送局 「プレスウオッチング」 正月紙面は地震で寸断された 【メディア談話室】 事件重視は時代遅れか 【海外情報 (米国)】 異様な熱気のトランプ集会―米大統領選 【海外情報 (欧州)】 難民・移民の流入増に悩む欧州 【ドイツ定点観測】 ドイツの15歳の学力、墜落 【海外情報 (中国)】 未成年向けネット法令施行 書評『新聞4コマ漫画と内閣総理大臣』 調査会だより、編集後記	渡辺 健作 河原 仁志 小林 伸年 土屋 直也 伊藤 元輝 国分 俊英 音 好宏 小池 新 井内 康文 津山 恵子 小林 恭子 川口マイン裏美 西 茹 松永 努	1 6 12 16 21 36 24 26 28 30 32 34 38 40
--	---	--

中東の和平は実現しない。

ところが、アメリカのトランプ前政権最末期の2020年、こうした認識を一変させる出来事が起きた。「アブラハム合意」と言われるもので、いわば「パレスチナ抜

き和平」。UAE、バーレーン、スーダン、モロッコといったアラブ諸国の国がトランプ政権の仲介でイスラエルと国交正常化を実現した。

トランプ氏は外交・政治について素人だったこともあり、エルサレム首都承認などイスラエル側の要望を全面的に受け入れ、今までにないような親イスラエル政策を展開した。そして「アブラハム合意」の流れはバイデン政権も引き継ぎ、4カ国に加えてサウジアラビアとイスラエルの正常化もアメリカが仲介・模索するようになった。

この合意はパレスチナ以外との和平を先に行うことで「パレスチナ抜き」の中東の和平を行う、それによりパレスチナ側に和平交渉での譲歩を迫るという構想だった。

これではパレスチナ国家樹立への世界的関心が失われるという同じような危機感を抱いた人たちがいて、それがハマスだった。これが10月7日の奇襲攻撃の背景にある一つ大きい地政学的な動きで、パレスチナ人が見捨てられることへの反発がハマスの攻撃の背景にあったのは間違いない。

ハマスは今回の攻撃に関して2年間かけて作戦を練ってきたという話もあり、ちょうど「アブラハム合意」の後、作戦・攻撃

を決断したとみられる。

ハマスはエジプトのムスリム同胞団のパレスチナ支部にいた人たちが結集したとされ、1987年の第一次インティファダ（二斉蜂起）の発生とほぼ同時に、ガザ地区でイスラエルの占領に対する抵抗運動として設立された。武装組織であり、福祉活動も行っていて、それが草の根のガザの市民の支持を集めてきた要因になっている。

ヨルダン川西岸とガザは分断

一方、30年以上前になる1993年の「オスロ合意」によって、パレスチナの主流派であったPLO（パレスチナ解放機構）がイスラエルと相互に承認し合う。

これに伴ってゲリラ活動を行ってきたPLOも武装闘争路線を終わらせて、イスラエルと外交によって独立を目指す方向に方針を転換し、これによって今のパレスチナ自治政府が誕生していくのだが、この動きに反対し続けてきたのがハマスだ。

そんな中、アッバス議長への支持基盤である主流派ファタハとハマスが軍事衝突・内戦のような形になり、ハマスはガザからファタハ系の人たちを追いついて、ガザ地区を実効支配するようになった。ヨルダン川

西岸の方はアッバス議長率いる自治政府が統治する――分断状態が2007年から今に至るまで続いていることになる。

ハマスとイスラエルは衝突を繰り返しているが、通常、戦争が行われていない時期はメディアの立ち入り制限がなくて、エレズ検問所に行けば基本的にガザに入れるという状況が10月7日の前までは続いていたので、私もエルサレムに勤務していたときには何度も行った。

ガザというと戦争のイメージが非常に強いと思うが、ハマスが治安面にグリップを利かせているということもあって、治安は悪くなく外国人が拉致されるなどのこともなかった。イスラエルにとってハマスがある種便利な存在だったのは、ハマスがガザを統治していることによって、イスラエルはガザに軍を駐留させる必要がないので、イスラエルの軍事的負担が少なくなる。ハマスはアルカイダのようなより過激な勢力の流入を阻止したり、ガザにいるそういった勢力を摘発したりということもあって、本当に危険な勢力の流入を防ぐ役割も果たしたということになる。

話は変わるが、国際的に「パレスチナ」と言った場合に想定されるのがパレスチナ

自治政府だが、基本的にはアッバス議長の自治政府はヨルダン川西岸だけを統治しているということになる。これはパレスチナ国家樹立を認めたくないイスラエルの右派政権にとっては好ましい状況で、パレスチナ自治政府が分裂している限りにおいては、「和平の交渉相手がない」という言い訳になる。さらに分断することによって自治政府を弱体化させ、外交活動なども弱めていく、そういう狙いがあった。

とはいえ、共生関係にあったと言われていたイスラエルとハマスは2008年以降今回に至るまで5回にわたって大規模な衝突を繰り返してきた。過去4回に関してはイスラエルは、衝突を繰り返しつつも、「事態はコントロール可能だ。ハマスを抑止可能だ」と見てきた。ハマスの側としても、イスラエルに対する攻撃というのは、限定的とは言わないが、ある程度戦闘を続けたら停戦に持ち込むことを想定していた。

ある意味ハマスは穏健化してきたと言われることもあって、ガザ地区を統治したことで統治者としての責任もあるということで、イスラエルに対する激しい攻撃を加えることで報復攻撃でガザが破壊されることも避けるというの

がこれまでのハマスだったが、今回は今までのレベルとは異なる攻撃をイスラエルに仕掛けてきた。「アブラハム合意」以降の危機感がもたらしたものではないかと思う。

在外指導者は蚊帳の外？

ハマスの構造は政治部門と軍事部門の二つに分かれていて、さらに在外に政治指導者と、ガザ地区、ヨルダン川西岸、イスラエルの刑務所内にもハマスのグループがある。カッサム旅団と言われている軍事部門の指導者と、2017年からガザ地区のトップになったヤヒヤ・シンワル氏、この人たちが中心になって今回の攻撃を計画したのではないかと言われている。

もともと在外の指導者の地位・立場はハマスの中で強かったと言われている。在外指導者は端的に言うところ「海外からおカネを集めてくる」という役割があり、その点において発言力も強かったと言われている。

しかし、ガザ地区を実効支配するようになってからは、ガザ地区の指導者が地区内での税金の取り立てとか密輸トンネルを使ってエジプト側から物資を密輸したり、自からおカネを集められるようになってきたりして、ハマス内でもガザ地区指導者の発言

力が高まってきた。

そうした過程を経てガザ地区側の指導者が今回の奇襲攻撃を主導したと言われていて、在外の最高指導者イスマイル・ハニヤ政治局長とかハレド・メシヤル氏は攻撃を計画していることは把握していたが、これだけの規模で、またいつ実施するという点については伝えられていなかったのではないかと。この間、軍事部門と在外政治部門の温度差がやや露見しているのかと思う。

ただ、軍事部門が主導したとしても、今回戦闘の中で「人質交換」と「一時休戦」が一度ではあるが実現したという経緯があるので、こういった交渉を仲介したカタールなどと交渉を行っているのは在外の政治部門指導者なので、政治部門の指導者と軍事部門のガザの指導者のコミュニケーションは今も存在していると言える。

幹部の殺害・拘束が区切り？

今イスラエルは激しい報復攻撃を行っているわけだが、イスラエルの戦争の目的・目標を3つ挙げると、ネタニヤフ首相や軍幹部も言っている通り、①ハマスの壊滅②人質の解放③抑止力の回復―でガザから同じような攻撃を受けないようにするという

ことになる。過去4回の戦闘では、イスラエルがガザを激しく叩き、抑止力を回復したと判断した時点で、エジプト、アメリカが仲介して停戦、そして終息するという形になってきた。ハマス壊滅が何を指すか不透明だが、今回の場合は一つの区切りとしては、ガザ地区のトップのシンワル氏、軍事部門の幹部のムハンマド・デイフ氏、マルワン・イッサ氏などには懸賞金もかけているので、こうした幹部の暗殺ないし拘束があるのではないか。

停戦には米国の役割が重要

この戦争に関しては Netanyahu 首相個人の事情もある。もともとこの戦争が始まる前から非常に支持率が低下していたが、奇襲攻撃を防げなかった責任も批判されていて、戦争が終われば首相辞任に追い込まれる可能性もある。また Netanyahu 首相は収賄事件ですでに起訴されていて、首相在任中であれば、有罪になり、収監される可能性はないが、首相辞任になれば収賄事件が進展して有罪になり、収監される可能性が高い。この戦争・危機が早期に終息すると困るという側面も Netanyahu 首相にはあり、首相にとどまるには危機・紛争が長く

続く必要があると思っているのではないかとも言われている。

停戦に向けた今後の展望を考える上でアメリカの役割が重要になってくると思う。皆さんもご承知のように、アメリカはイスラエル寄りの政策をこれまでとってきているが、逆に言うと、イスラエルに圧力を掛けられるのもアメリカだけで、これまで中東和平交渉の主要な仲介役を担ってきたのもアメリカだった。イスラエルに対する圧力という点では、アメリカはこれまで1年間で38億ドル（日本円で約5500億円）という破格の軍事支援を毎年行ってきた。これはイスラエルの国防予算の実に16%を占めると言われており、このアメリカの支援がなければイスラエルが軍事行動を続けることはできない。

アメリカが親イスラエル政策をとってきた背景にあるのは広い意味でのイスラエルロビーの存在で、共和党の支持層としては大統領選のたびに毎回着目を集めるキリスト教福音派の人たちがいる。この人たちは「イスラエル」という国家が存在することが将来のキリストの再臨につながる、将来キリストが再臨するには「イスラエル国家」が存在するというのが条件だと信じて

いる。この福音派というのはアメリカの人口の約20%強を占めていると言われている。

一方、ユダヤ系アメリカ人の70%ぐらいは民主党を支持していると言われている。ユダヤ系は人口で言えば2%程度しかないが、裕福な人が多く、多額の献金などもあって、民主党も共和党に劣らず親イスラエル政策をとってきたという実態がある。

戦後構想は

そこで「戦後」構想だが、いずれこの軍事作戦も終わりが来ることになるわけで、いつどのように終わるか、そしてどのように統治するかということが最大の関心があるところで、戦後構想に関しては、統治面、治安面、そして復興支援という三つの側面があるかと思う。イスラエル政府は戦後構想についても今のところはっきりした道筋は示していない。

統治に関して、イスラエルは「パレスチナ人が暫定的に行う」。アメリカは「パレスチナ自治政府がガザを統治すべきだ」と。治安面に関していろいろアイデアなり提案が水面下で行われているようだが、「国連部隊を展開させる」という案は、イスラエルは国連を信用していない、国連は反イ

スラエルのだと考えているので、「国連部隊は駄目。有志国、特にアラブ諸国がやったらいいのではないか」という提案をしているとも言われているが、アラブ諸国は現状のスラエルの姿勢のままでは参加できないと言っており、戦後構想に関しても明確な決定はされていないままだ。

イスラエルの政権内の対立もあって、イスラエル軍は「パレスチナ人による暫定統治」を提案しているとされるが、イスラエル政権内の極右政党などは「パレスチナ人が統治するのは反対だ。イスラエルがこれからも駐留するかたちで治安を維持すべきだ」という主張をしていると言われている。

終結はいつなのか

いつまでこの戦争は続くのかということだが、タイムリミットではないが、アメリカが停戦仲介に向けた外交を行うとなると、米大統領選の日程が無視できない。

バイデン大統領は現職候補ということで予備選に関しては基本的には戦っていないということになるが、共和党の方はトランプ氏がアイオワで勝利したこともあり、スーパーチューズデーと言われる予備選がたまって行われる3月上旬あたり、それ以

降前後してトランプ氏が予備選で勝ち続ければ、ほぼ3月中ぐらいにはトランプ氏が事実上共和党の候補に決まる可能性が高い。そうなるとアメリカ大統領選本選が事実上スタートすることになるので、バイデン氏としては3月以降は大統領選に注力することになる。

もう一つは、イスラム教のラマダンという断食月が3月10日ごろに始まる。ラマダンはイスラム教徒にとっては聖なる月で、欧米でよく言われる「クリスマス休戦」ではないが、アラブ諸国から圧力がかかってくる可能性もある。3月ごろが一つのヤマ場というか、戦争の行方に向らかの影響があるのではないかと個人的には見ている。

バイデン氏としては米大統領選前に中東の危機を收拾したいという思惑があるだろうが、一方、ネタニヤフ氏は、トランプ前大統領が予備選を優位に進めている状況を見れば、これまで親イスラエル政策をとってきたトランプ氏が大統領に返り咲くのを待つために戦闘を引き延ばすということもあるかもしれない。

冒頭述べたように今回の衝突が中東戦争の一コマであるとするれば、根本的な解決というのは「二国家共存」に基づく和平プロ

セスを進めるしかないが、これは非常に難しい。イスラエルはハマスを壊滅すると強く主張しているが、一方でハマスというのは団体・組織というだけではなく、イスラエルの占領に反対する抵抗運動というのはイデオロギーでもあると多くの人が主張している。イスラエルのシンベト長官だったアミ・アヤロン氏は「イデオロギーを打倒するには新しい別のイデオロギーが必要だ」と言っていて、パレスチナ人を取り締まるシンベトの長官だったこの人が退官後はリベラル寄りの発言を続けている。

この「別のイデオロギー」は何かと言えば、「パレスチナ国家樹立の希望」だ。パレスチナ人が希望を持てる未来を示すことが、イスラエルへの抵抗運動、ハマスの存在をなくす一つの原動力になると話していた。

やはり根本的解決には「二国家共存」しかないのだが、「オスロ合意」以来のモメントラムを失って久しい。今回、イスラエルとハマスの激しい衝突でパレスチナ問題への国際社会の関心が再び高まった今が、「二国家共存」に向けた取り組みの最後のチャンスになるのでないかと思っている。

(本稿は1月17日に行われた講演内容を要約、一部加筆した)

新聞人の決断

第13回

『大本営』依存から脱して

朝日新聞「福島第一原発事故」報道(上)

河原 仁志

(新聞通信調査会事務局長)



新聞を中心とするオールドメディアは「訴訟」や「炎上」「風評被害」という言葉にことのほか弱い。事実在即した報道は当然のことだが、昨今の過剰ともいえるコンプライアンス意識や報道批判への警戒感、新聞の本質である良質の野性と警鐘機能を萎縮させているようにもみえる。2011年3月、東日本大震災直後の東京電力福島第一原発事故で当局が認めない「炉心溶融」をいち早く断定し、未確定の情報を分析して「福島第一 制御困難」と伝えた朝日新聞の報道は、そうした風潮に一石を投じるものだった。

大津波の陰で進行していた危機

2011年3月11日、朝日新聞のゼネラル・エディター(GE 編集局長)、西村陽一(52、年齢は当時)はぜいたくな悩みを抱えていた。この日の朝刊で菅直人首相



西村陽一・ゼネラル・エディター(当時)

の資金管理団体が、政治資金規正法で禁じられている外国人から104万円の違法献金を受けていたことを特報。さらにウィキリークスから特別に提供を受けた米外交公電の中にあった約7000件の日本関係の秘密文書の検証作業がようやく終わり、「さて明日の朝刊はどちらのネタでいくか」と思案している最中だった。

午後2時46分、経験したことのない大きな揺れとともに、西村がいた本社5階の局長室の天井がひび割れた。局内が大混乱に陥る中、間もなく震源は東北の三陸沖で、最近では例をみない巨大地震であることが分かった。「盛岡、仙台、福島への応援はどうする」「航空取材は手配したか」。思い付くままに指示を出していると、

東北沿岸の住宅や田畑を次々にのみ込む大津波のライブ映像がテレビで流れ始めた。「これは大変なことになった…」

不幸中の幸いだったのは、数年前から編集局長を編集と労務・管理の2人体制としていたことだった。記者らの安否確認は相手のゼネラル・マネージャー(GM)、杉浦信之に任せ、西村は当面の取材・編集方針をどう構築するかに専念した。午後3時55分、有事の際の対応を決める新聞発行委員会が局長室で開かれ、降版時間の繰り上げやページ数の削減が決まった。

科学医療グループのエディター(科学部長)、大牟田透(51)が部員の安否確認を終えたのは午後6時近くだった。同グループは前年2月に科学グループと医療グループを統合して生まれた50人規模の新設部だ。大牟田は初代のグループ長。地震、津波などの自然災害は当然、グループの管掌だが、京大理学部で原子核物理を専攻した大牟田はやはり原発が気になった。



大牟田透・科学医療グループ長(当時)

原子力安全・保安院から「1F(福島第一原発)1～5(号機)、全電源喪

失」の一報が入ったのは地震発生から1時間以上が経過し、日が落ち始めた頃だった。大牟田は「なにっ！ ECCS（緊急炉心冷却システム）が動かない？」と大声を張り上げた。だが、別の冷却装置は稼働し電源車も向かっていると聞いて、「まあ、早晚回復するな」と思い直した。

編集局全体の関心もこの時点ではテレビで生中継された大津波や首都圏の帰宅困難者の方に向いていた。しかしいつまでたっても電源が回復したという情報が来ない。ECCSが動かないままでは原子炉内の燃料棒が持つはずがないのに何をやっているんだ、と思いつつ夜が更けていった。

後で分かったことだが、1号機は11日夕方には原子炉内の水位が低下し燃料棒が露出、午後6時には炉心溶融が始まり、同8時の時点で圧力容器が破損し始めている。^{※1}そして12日未明には海江田万里経産相が炉内の圧力を下げるため放射性物質を含む炉内の空気を外に逃がす国内初のベント^{※2}を実施すると発表した。

「なんに陣取っていいですか」

電源を失った福島原発で何が起きているのか。事態がよく分からないまま最初の

夜が明けた。12日早朝、首相の菅直人が突然、自衛隊のヘリで福島原発視察に出発。相前後して保安院長の寺坂信昭が福島原発の正門付近の放射線量が通常の8倍に達したと発表した。まだベントは始まっていない。電源が回復しない状態が続き、炉内の放射性物質がどこからか漏出していることは明らかだった。

西村個人のメモ帳には既にこの時点で「スリーマイル状態」「炉心溶融」の書き込みがある。「誰とやりとりした結果なのか記憶にないが、『原発アラート体制』に入っていたことは間違いない」と西村は回想する。

そして大きな節目がやってきた。午後3時36分、1号機の原子炉建屋が水素爆発で吹き飛んだ。大牟田が朝日の原発事故報道の前面に出たのはこの時からだ。直後に編集の総指揮を執る西村のいる局長室に駆け込むと「しばらくここへ陣取っていいですか」と申し出た。出過ぎたまねかとは思ったが、多少なりとも原子力を知っている自分が助言する局面ではないかと考えた。西村は当然のように「おう、ここに座れ」と自席の横の椅子をあてがった。大牟田にとって西村は気心の知れた先輩だった。大牟

田の初任地の長野総局で一緒に仕事をしただけでなく、ワシントン支局で科学担当をしていた時の支局長が西村だった。

これからは原発報道が主戦場になる。専門性の高い分野での確かな情勢判断ができるかどうか勝負の分かれ目だ。政治部出身で「壁打ち（相談）の相手」がほしかった西村は「呼ぶまでもなく飛び込んできた」と述懐する。

大牟田にはもう一つ狙いがあった。科学医療グループにいただけでは管掌する原子力安全・保安院など限られた情報しか入っていない。編集を指揮するGEのそばにいれば東電、経産省（経済部）、官邸（政治部）、福島県など各取材先に散らばる情報を集約できる。それらをまとめて分析することで、事故の実態に近づけるのではという思いだった。以後3週間後の3月末まで、大牟田は局長室に詰めることになる。

1号機の爆発について、何が起きたのかを当初から理解できた人は少なかったが大牟田はすぐに水素爆発だと分かった。そしてそれは炉心溶融が起きていることの証しだと考えた。傍証もあった。爆発直前の保安院の会見で中村幸一郎審議官が1号機周辺でセシウムやヨウ素が検出されたことを

明らかにし「燃料が溶けだしている」とみてよい」と述べていた。ちなみに中村審議官はこの後の会見では発言席から外され、交代した審議官は炉心溶融について否定的なコメントをするようになる。

「朝日の認定だ」

1号機爆発翌日の13日付朝刊で朝日は「第一1号機 炉心溶融」と断定した見出しを付けた。他の主要紙も「炉心溶融」を見出しに取ったが、その記事内容には編集現場の迷いも反映されていた。読売は前文で「保安院は、炉心が溶融した可能性を指摘」とする一方で、「炉心溶融の恐れ」と抑え気味の見出しをとった。毎日新聞は前文で「国内初の炉心溶融も発覚した」と書きながら、本文では逆に「保安院は『炉心溶融が進行しているとは考えていない』との見方を示した」と記した。共同通信の見出しも「燃料が一部溶融、国内初」と慎重だった。

これに対し朝日は「原発敷地内で、燃料中に含まれる核分裂生成物であるセシウムやヨウ素を確認した。いずれも、ウランが核分裂をした後にできる物質だ」と解説し、自社取材を踏まえて「こうしたことか

ら、保安院、東電とも、炉心溶融の可能性が高いとしている」と明記し、「炉心溶融」の用語解説まで載せた。

ただ、朝日内でも議論はあった。科学医療グループで原稿をまとめた記者は「推論や、論理に飛躍のあるストーリーは採用しない」と当初は慎重な書き方をしたが、記事の扱いを定める編集センターでは「自信がないときに『可能性』と弱めて書くのは分かるが、科学的に蓋然性が高いのはこうだ、と書いてほしい」と注文を付けた。^{※3}

見出しの権限を持つ整理部担当者は記事の中で「炉心溶融の可能性が高いとしている」と断定を避けているのに、見出しだけ断定するのは客観報道の枠を外れているのではないかと指摘した。前述のように保安院はいったんは炉心溶融の可能性を示唆したものの、その後は否定的な見方に傾いていた。公式にはまだ炉心溶融とは認定されていない。整理の担当者は「これはどこの認定なんですか」と問うた。整理のプロとして当然の問いである。これに対して大牟田は「朝日の認定だ」と返した。

大牟田には確信があった。炉心を冷却できないままの状態が1日以上続いている。その結果、燃料被覆管が溶けだして水素が



2011年3月13日付朝日新聞朝刊

発生したため爆発が起きた。そして何より、燃料棒が溶融しなければ出てこないはずのセシウムなど核分裂生成物が周辺で確認されている。これらを総合すれば炉心溶融以外には考えられない。当局が認めていなくても書くべきだ。

1面トップ記事の見出しを決める最終権限はGEの西村にある。見出しと記事のニユアンスがずれることは常道ではないと思いつながら、西村は「これでいく」と大牟田に同調した。

JCO 臨界事故の記憶

1号機の爆発直後、大牟田は12年前のことを思い出していた。それは1999年9月、茨城県東海村の核燃料加工施設ジェー・シー・オー（JCO）で起きた臨界事

故だ。作業員がバケツで核燃料の加工作業をしているさなかにウラン溶液が臨界に達して核分裂の連鎖反応が発生、2人が死亡、1人が重傷を負った。核分裂の連鎖は約20時間続き、この間ずっと中性子線が続いていた。この時、科学技術庁の原子力安全局長は茨城県民に対し「屋内に入つて外に出るな」と警告した。混乱を恐れたというだけでなく、臨界事故を想定していなかったため放射性物質の漏出事故マニユアルを援用せざるを得なかったのだ。

放射性物質の漏出であれば屋内退避は正しい判断だが、臨界事故で出る中性子線はコンクリートなどの遮蔽物を通じて人体に影響を及ぼす。だから発生源からできるだけ離れることが大事だ。当時、科学部の現場記者だった大牟田は原子力の専門家がこんなとんちんかんな警告をするのかと驚き、批判記事を書いた。政府はパニックを恐れて、純粹な科学的判断を放棄することがある。炉心溶融をめぐる社内の議論の中で大牟田の頭の中をめぐったのはそのことだった。

もう一つ大牟田はこの日、普段ならやらないことをした。繁忙の隙間を縫って自宅に電話をし、長男に「原発が大変だから当

分帰れない」「ニュースを見ていておかしいと思つたらみんなまで西へ逃げる」と話した。秘匿情報を伝えたわけではない。ただ、大牟田の危機感はそのままで切迫していた。

大牟田にとって意外だったのは、読者や世間の反応だった。政府は水素爆発を受けて避難区域を福島原発から半径20^キに拡大していたが、炉心溶融が起きていることを報じればさらに多くの人たちが避難を始めらるだろうと考えていた。しかし福島の人々の動きは意外に鈍く、依然として20^キ圏内にとどまる人もいた。「炉心溶融という言葉の意味が十分伝わらなかったのか、それとも……」。ここまで書けば分かるはずという報道する側の思い込みと、読者の受け止め方の落差に大牟田は衝撃を受けた。

爆発映像の速報ためらったキー局

福島原発事故報道を振り返るとき、新聞各社の前に立ちほだったのは「事実に関する報道」という原則と、これと関連する「風評被害・パニックをあおらない」という二つの課題だった。

このうち「風評被害」について筆者が経験したことをここで記しておく。震災翌日の12日午後、福島原発に近接する双葉厚生

病院の入院患者と職員計90人を自衛隊ヘリで避難させる際に3人が被ばくしたと福島県が発表した。共同通信がこれを報じると、地元紙の一つから「安易に『被ばく』と言っているのか。衣服に放射性物質が付着しただけではないか。地元での風評をどう考えるのか」という抗議の電話が編集局にあった。当時、編集局次長だった筆者が電話を替わり「保健所からの連絡を受けた県が『被ばくしている』と発表し、医師も『除染が必要』と言っている」と告げると、地元紙のデスクは「自然界からの放射線だつて被ばくといえは被ばくだ。地域の生活者が『被ばく』という汚名を負って生きていくことをもつと考えてほしい」と訴えた。筆者は「被ばくは汚名ではない」と反論しようとしたが、地域社会ではそんな理屈が通用しないこともあると思い直した。その上で、放射性物質が検出されたのは3人の着衣であること、放射線量などは分かっていることを記事に盛り込み、見出しを「避難の3人が被ばく」から「避難の3人が被ばくと福島県」に差し替えることで納得してもらった。

いま思えば「被ばく」という言葉がまとう強い負の印象と、3人の実際の状況が一

◎福島原発事故の経過（上）

2011年3月

11日

14:46 東日本大震災発生

15:37~ 福島第一原発1—5号機が全電源喪失

15:55 朝日新聞が新聞発行委員会で降版時間繰り上げなど決める
(16:40 1号機の炉心が露出開始)=6月6日に保安院が発表
(18:00 1号機の炉心が溶融開始)=6月6日に保安院が発表

19:03 政府が原子力緊急事態宣言

(20:00 1号機の圧力容器が破損開始)=6月6日に保安院が発表

20:50 政府が第一原発から半径2キロに避難指示

21:23 政府が原発から半径3キロの避難指示

21:51 1号機の原子炉建屋の放射線量が上昇と発表

12日

00:06 1号機格納容器の圧力上昇、吉田所長が1号機のベント準備指示

00:49 1号機について原子力災害対策特措法15条通報（格納容器圧力上昇）

05:44 政府が避難区域を半径3キロから10キロに拡大（5万人規模）

06:00すぎ 寺坂保安院院長が会見で正門付近の放射線量が通常の8倍と発表

06:14 菅首相が現地へヘリで出発

09:04 1号機でベント作業開始

14:00すぎ 保安院の中村審議官がセシウム検出明らかにし「炉心が溶け出している」

15:36 1号機が水素爆発

15:40 福島中央テレビが地元枠で爆発映像放映

16:49 日テレが爆発映像放映

致していたのかを検証しないまま、「県の発表」という権威に寄りかかる形で報じていたことは否めない。

「パニック」という点では1号機爆発の映像を流した福島中央テレビ（FCT）と、そのキー局である日本テレビ放送網（NTV）の対応の違いが記憶に残る。福島原発から約17キロの山中に24時間カメラを設置していたFCTは爆発から4分後、N

TV系列の震災報道番組を打ち切って白煙を上げる第一原発のライブ映像を流した^{※4}。当時、報道制作局長だった佐藤崇（55）はアナウンサーに「『爆発』という言葉は使えない、見たままのことだけを伝えろ」と言った。核爆発と誤解されることを恐れたからだ。並行して東電などに取材を試みたが、何が起きているのか分からないまま。

佐藤は「とにかくこの映像を見て早く逃げてくれという一念だった」と振り返る。FCTはNTVにすぐに映像を送り「早く流してほしい」と要請した。だがNTVが全国ネットでこれを放映したのは爆発から約1時間以上後の16時49分。NTVの総合広報部は後の取材に「何が起きているのか、その分析がない中で映像を流すと、パニックが起きているのではないかと危惧した。映像を専門家に見てもらい、解説を付けて放送した」と答えている。^{※5}

災害心理学では、深刻な情報そのものがパニックの原因になることは少なく、むしろ情報が与えられなかったり、自己決定の機会が奪われたりすることの方が人々の疑心暗鬼につながりパニックを引き起こすといわれる。^{※6}一刻を争うよう

な災害時、危急の事態では平時のような編集の確認プロセスの適用が必ずしも正しいとは言い切れないだろう。

主体的に踏み込む

話を朝日の報道に戻す。1号機爆発の後、政府は「放射性物質が大量に飛び散っている可能性は低い」などと、後に分かる事実とは異なる説明を繰り返していた。大牟田は、政府や東電が十分な情報を出さない状況の中で、原発事故の推移をどう報道していくかをより真剣に考えるようになった。事故直後から原子力の専門家に見通しや情勢分析を聴いてはいた。しかし政府の意向を気にしてか歯切れよく応答してくる人は少なかった。名を成した人ほど政府に囲い込まれているように感じた。

では確実な情報を得るのを待つのか。新聞は確定した事実を基礎とした客観報道が基本だ。しかしこれまでのように一つひとつ事実の裏付けを取っているような時間的余裕はない。かと言って、「とみられる」「との見方を示した」といった断片的な情報を並べるだけでは読者は混乱する。あらためて思い起こしたのはJCO事故の際の教訓だ。大牟田が「屋内に入ってから外に出る

な」という政府の呼び掛けについて批判記事を書いたのは事故から約2週間後だった。それでは被災者にとっては何の足しにもならない。

「後から政府判断がおかしかったと指摘するより、その時点ではっきり『現場から離れろ』と言うべきではなかったかと。あの時と同じことを繰り返すことは許されな」と思った」

政治部出身で権力の怖さを体感していた西村も同じ思いだった。不確かな情報が飛び交う中で、読者に有益な報道をしていくにはどうすればいいのか。2人は編集作業の合間を縫って意見を交わした。

大牟田は考えた。「大事なことは生煮えの情報の中で私たちが主体的に踏み込んだ判断を積極的に示していくことではないか。後に的外れだったとしても、そこに踏み込むのが有事の新聞の仕事だろう。自分のように原子力を専攻し、ある程度分かっている人間がそこをためらってはいけないはずだ」

西村の回顧。「政府が情報を独占し、隠ぺいする中で、最悪の事態を頭に置きながら落ち着いた筆致で伝えることのできる書き手が欲しかった。ここまでは分かった、こ

こからは分からない、といったことをしっかり判断して読者に伝えるべきだと考えた」しかしグループ長である大牟田自身が直に筆を執る余裕はない。そこで思い浮かんだのが科学医療グループ出身の編集委員・竹内敬二（58）だった。

竹内は大牟田の4年先輩。チェルノブイリ原発事故の検証取材でそれまで4度もロシアに入っており、当時モスクワ支局にいた西村にとっても大牟田と並んで原発に詳しい記者として印象に残っていた。

竹内の記憶によると、大牟田がその要望を伝えるにきたのは13日。局長室に常駐していた大牟田は5階編集局の端にある科学・医療グループにいた竹内のところまで足を運びこう訴えた。「朝日の中で一番原子力を取材してきた記者として『今の状況はこう考えられる』という署名記事を節目節目で書いてもらえませんか。朝日としてこう判断しているという記事です。政府の発表に寄っかかっていると遅れてしまう。責任を押し付けるようで申し訳ないけど誰かがやらなければ。客観報道的なものでは伝えきれないんです」

これまでの報道原則を超えようとする彼らの思いを離れた場所で共有していたのが

編集担当の上席役員待遇・吉田慎一（61）だった。吉田は朝日新聞の編集を総括する立場にある。震災当日、吉田は大阪支社の部長会に出席していた。「広告をはずせ。大阪からも応援部隊を出す」と電話で最低限の指示を出した後、何とか羽田行きの飛行機のチケットを取ったが運休。翌日朝一番の新幹線で築地の東京本社編集局にたどり着いたのは12日午前10時ごろだった。

吉田は長い帰路の途中で考えた。これは戦争と同じ非常事態だ。先の大戦で新聞は大本営発表に依存して、読者に実態を伝えきれなかった。今回の震災でも政府はすべての事実を公表していくとは思えない。そこをどう克服するか。その煩悶への答えを、東京本社5階の編集局にいた2人は既に準備していた。（敬称略…以下次号）

◇ ◇

※1 原子炉内の状態…震災から3カ月近く経過した2011年6月6日に原子力安全・保安院が発表。それによると3号機は3月13日午前10時20分に炉心溶融が始まり14日夜に圧力容器が破損。2号機は14日午後10時10分に炉心溶融が始まった。

※2 ベント…原子炉圧力容器内の圧力が異常に上昇した場合に内部の気体を排出して圧力を下げる仕組み。圧力抑制プールを通して放射性物質を水に吸着させたうえで排出するウェット・ベントと、急を要するため直接排出するドライ・ベントがある。

※3 「炉心溶融」をめぐり編集局内のやり取り…2011年10月15日長官の朝日新聞特集記事から引用。

※4 FCTの原発監視映像…1999年のJCO事故きっかけに設置したが、東日本大震災まで12年間その映像が使用されなかった。佐藤元報道制作局長は「日中、しかも天気が良かったら撮れた」という。爆発から4分後に白煙を上げていくライブ映像をオンエア。並行して編集室でビデオ映像を巻き戻して原子炉建屋が吹き飛ぶ場面を確認し、1分後には爆発の瞬間の録画映像を流したという。

※5 NTVコメント…「プロメテウスの罠」（朝日新聞特別報道部・学研パブリッシング）24頁から引用。

※6 パニック心理…「人はなぜ逃げ遅れるのか」災害の心理学」（広瀬忠弘・集英社新書）より。

「最期までその人らしく」を実現せよ 成年後見制度改革の論点を探る

小林 伸 年

(時事通信社解説委員)



成年後見制度はとにかく評判が悪い。映画「親のお金は誰のもの 法定相続人」には後見制度を悪用して荒稼ぎする弁護士が登場する。娯楽作品なので面白おかしく描いているが、実際に起きた話に基づいており、映画の中で被後見人の家族に降りかかる苦難は大げさではない。

実際、弁護士や司法書士らによる横領事件が起きており、被後見人の資産が食い物にされる事例は多い。しかし、だからと言って廃止すればいいというわけではない。もうすぐ国民の4人に1人が75歳以上になる。認知症になる人は急増するだろう。単身者も増えており、頼れる親族のないまま晩年を迎える人は少なくない。判断能力が低下し法律的なサポートが必要になる時は誰にでも訪れると考えるべきだ。成年後見は超高齢化社会に必要な制度なのだ。

それだけに成年後見制度を現実的で利用しやすいものに変えなければならぬ。マ

イナス面が指摘されるようになって久しいが、ここへ来て抜本改革への機運は高まっている。制度を規定する民法改正に向け、今春から法制審議会での審議が始まる見通しだ。後見制度をどう見直すべきか考える。

車の両輪だったはず

成年後見制度には、判断能力に応じて重いつ方から後見、保佐、補助の3類型あるが、保佐と補助はあまり使われていないこともあり、話を成年後見に絞る。

認知症などで判断能力をなくした人に代わり、家庭裁判所が選任する後見人が契約などの法律行為を行う成年後見制度は公的介護保険とともに2000年に創設された。両制度はかつて車の両輪に例えられた。高齢者介護の要否や内容を役所が一方的に決めていた「措置制度」から、利用者が給付内容を選んで契約する介護保険に移行したとき、権利擁護の観点から高齢者の

意思決定を支援する仕組みが必要だと考えられたからだ。

しかし、介護保険が瞬く間に定着したのに対し、後見制度の利用は進んでいない。最高裁判所が作成した成年後見関係事件の概況によると、22年末現在の利用者は約17万8000人。同時期の認知症高齢者数が約600万人（推計）に上ることを勘案すると、成年後見を必要とする人たちに十分利用されていないと言える。成年後見が忌避される最大の理由は、ひとたび後見人が付くと事実上、本人が死ぬまでやめられない硬直性が挙げられる。

以前はこんなケースが多かった。認知症になった親の代わりに家族が金融機関の窓口で預金の払い戻しを請求すると、本人でないと駄目だと拒否される。そこで親を連れて行くと、今度は判断能力が疑問視され、後見人を付けるよう勧められる。家族は自分たちが後見人になるものと思いついで家庭裁判所に後見開始の審判を申し立てると、選任されたのは見ず知らずの弁護士か司法書士。

赤の他人が本人に成り代わる

当初は親族が後見人に選ばれていたが、

使い込みなどの不正が相次いだことから、家裁は弁護士や司法書士、社会福祉士など専門職後見人を付けるようになった。後見人は全面的に本人に成り代わる。保有資産はすべて後見人が管理し、家族は手出しできない。後見人は預貯金が幾らあるか家族に報告する義務もなければ、家族に相談なく親の不動産を売り払うこともできる。

当然、後見人と家族との関係は悪化する。それでも家族は後見人を解任できないし、交代させることもできない。さらに、後見人を付けるきっかけになった問題が片付いた後も後見人は後見人であり続け、家族から見ると「何もしていない」のに、本人の資産から報酬が支払われ続ける。

後見人の割合は親族が約4分の1、専門職が6割強といったところ。市民後見人はまだまだ少なく1%もない。専門職の中では司法書士の割合が4割弱と最も高い。後見の仕事は、主に身上保護と財産管理だが、弁護士や司法書士は身上保護をしないという批判をよく聞く。元氣なころの本人を全く知らないばかりか、本人に会おうともしない後見人が、家族への相談なしに本人の処遇や資産の使い道を決めることへの反発は強く、裁判所に数多くの苦情が寄せ

られる。そうしたことから、家裁も近年は、申立書に候補者として親族が記載されていればその人を後見人に選任する傾向に戻りつつある。

不動産売却で一挙兩得？

後見人の報酬は、後見人の活動状況と本人の保有資産（不動産を除く流動資産）を考慮して家裁が決める。例えば、1000万円超5000万円以下は平均で年約39万円。100万円超500万円以下でも年約22万7000円。

後見人となった弁護士や司法書士が問題を解決し本人が普通の生活に戻ったら、報酬なしに低額で済む市民後見人に交代することが望ましいが、裁判官はよほどのことがない限り後見人を解任しないため、後見人が辞任するのを待つしかない。後見人からすると、問題が片付いたからこそ手がかからず安定して報酬を得られるわけで、その地位を手放したがるまいと言われる。

後見人が特別なことをしたときに支払われる付加報酬への批判も強い。「特別なこと」とには不動産売却が含まれ、本人が現に住む土地建物を売るには家裁の許可が必要だが、それ以外は後見人の判断で売却でき

る。不動産を売れば付加報酬が入る上、その後の報酬額の算定基礎となる管理財産も増える。後見人が一挙兩得を狙っているとは思いたくないが、現実には本人が特別養護老人ホームなどに入り住所を移すと、空いた住宅は早々に売られることが多い。

受任者調整と適時交代

政府はこの間、何をしてきたのか。後見人が財産管理偏重だった状況を改め、利用者がメリットを感じられる制度にしようとして、5カ年計画（第一期成年後見制度利用促進基本計画、2017～21年度）をつくって改善に取り組んだ。

地方自治体の中には行政と地方裁判所、地元の弁護士会や司法書士会が連携して、事案ごとに後見人を誰にするか前もって決める受任者調整をしたり、後見開始後は必要に応じて後見人を交代させる適時交代を導入したりして後見制度を利用しやすくした所もある。しかし、全国的に目覚ましい進展はなかった。

そこで、政府もいよいよ制度の根幹に踏み込まざるを得ないと観念したのか、制度の問題点を洗い出し、抜本見直しを行うと宣言したのが現行の第二期基本計画（20

22(26年度)である。計画には、見直しの主な論点として、①後見制度のスポット利用の可否②後見人の柔軟な交代③報酬の在り方が掲げられた。

第二期基本計画は22年3月に閣議決定された。これを機にかねて制度の在り方に疑問を持ち、見直しの必要を痛感していた人たちが動きやすくなったとみえ、地元関係者が連携する仕組みをつくり、受任者調整や適時交代に取り組む地域が増えてきた。

真に必要なケースとは

東京都大田区の成年後見センターは、認知症高齢者の家族から相談があると、事情を聴いた上でまず後見以外の解決策を模索する。相談があった中で後見人を付けずに済む案件は2、3割という。専門職後見人が付いた場合でも、問題が解決して被後見人が普通の生活に戻ったら市民後見人などに交代してもらう。弁護士から市民後見人への交代は以前と比べ、かなりやりやすくなったという。

金融機関も認知症高齢者の入院費用に使うために家族が本人の銀行口座から預金を引き出しに来た場合、家族には支払わないが、直接、病院に送金するなどして後見人

を付けずに済むよう柔軟な対応をするようになっていく。

結局、判断能力をなくしても家族や福祉の支援があれば成年後見制度を使う必要はないのだ。とかく後見人と家族とのトラブルがクローズアップされがちだが、真に後見制度を必要とする人は別にいる。

後見開始時に親族がいる割合は2割しかない。親族に代わって市町村長が後見開始の審判を申し立てる「首長申し立て」が全体の4分の1近くを占める。

家族がいても虐待に遭って後見を必要とするケースもある。年金暮らしの母親と同居する無職の息子が母親に1日1回しか食事を与えていなかった事例では、母親が衰弱して病院に運び込まれて初めて虐待が発覚した。後見を必要としながら救済されていない人は少なくないとみられる。

「終わる後見」へ

現行制度はいったん後見が始まると、判断能力を回復して後見開始の審判が取り消されない限り、後見人が付いた状態が続く。これを必要とすだけ後見制度を使うスポット利用、つまり「終わる後見」に切り替える見直し案が検討されている。病氣

が治ったら通院しなくなるように、被後見人が普通の生活に戻ったら後見をやめるのは一般人にも分かりやすい話であり、そうすべきだ。

ただ、これを実現するには後見の保護から外れた後、その人の暮らしを支える福祉の支援が整っていることが大前提となる。大田区社会福祉協議会では今も、後見人が付いても保護を必要とする人から目を離さず、ケアマネジャー、ヘルパー、看護師、地域包括支援センターの職員などがチームを組んで支援している。後見が外れたとしても同様の態勢で臨むことになる。

ただ、こうした手厚い態勢が既にできている所は全国的には少数だ。福祉の支援態勢の整備を急ぐ必要がある。福祉の支えがなければ後見制度でみるしかなく、必要のない後見人を付けることになりかねない。

後見開始の審判手続きについても見直す余地がある。後見開始の審判の申し立てがあると、法律上、裁判官はその必要があるかを本人の状態のみで判断する。診断書の記載内容が要件を満たしていれば後見開始を決定するしかないのだ。そこで、頼れる親族の有無や福祉の支援態勢など本人を取り巻く環境を判断材料に加えることを法律

で規定すれば不要な後見は避けられる。

明治以来の大改革

22年9月、成年後見制度の見直し論議に少なからぬ影響を与える出来事があった。国連障害者権利委員会がわが国に突き付けた総括所見（勧告）である。

成年後見制度とは名指ししていないものの、他人が勝手に本人の意思を決めるのは人権侵害であり、そうした制度は廃止すべきだとされた。寝たきりで意思疎通できない人にも意思はあるはずで、本人が何を望んでいるか徹底的に探れ、という内容だ。本人の意思を尊重する考え方は制度創設時から理念としてうたわれているが、どちらかと言えば本人を支える側の論理で制度設計され、運用されてきた。成年後見は介護保険に合わせて急ごしらえでつくられただけに、その直前まで存在した禁治産制度の思想を多分に引き継いでいる。

明治時代につくられた禁治産制度は、判断能力の衰えた人から財産処分権を取り上げて何もできないようにし、その代わりに誰かが面倒をみてあげる仕組みだ。本人の意向はお構いなし。当時はそれでよかったが、現在の価値観に照らせば受け入れられ

ないのは自明の理だ。

国連勧告を良い機会ととらえ、周りが良かれと思うことを押し付けけるのではなく、本人の意思を最大限くみ取る方向で制度改革を行うべきである。これが実現すれば、人生100年時代にあつて最期までその人らしい生活を送れる仕組みが出来る。ぜひともこれを成し遂げ、明治以来の大改革としたい。

篤志家頼みでは長続きせず

改めて後見人の報酬について考察する。家裁は本人の資力を勘案して報酬額を決めるため、資産が少なければ報酬も低額に抑えられる。中には遠慮してはなから報酬付与の申し立てをしない後見人もいる。

弁護士や司法書士はそれぞれ専門分野の技量を期待されて後見人に選任されるわけで、そこに対価が発生するのは当然だ。報酬の有無や多寡にかかわらず成年後見に情熱を注ぐ人もいるだろうが、篤志家頼みでは長続きしない。

後見制度の問題は医療保険や介護保険と違って基本的に報酬が100%本人負担という点だ。地方自治体に資力の少ない被後見人のための支援制度がある。後見人に支

払う報酬を助成する事業だが、自治体によってまちまちだ。国民に広く利用され、持続可能な制度とするには本人負担と自治体の助成金以外になんらかの形で公的な金を入れる仕組みが必要であろう。しっかりと財政基盤をつくることにも知恵を絞りたい。

26年通常国会に改正案

制度改正のスケジュール感は、法制審議会が2年ほどかけて審議を行い、26年の通常国会に民法改正案を提出する。同国会で改正法が成立すれば、数年の周知期間をへて新制度がスタートする。

法制審議会に先立って、22年春から公益社団法人商事法務研究会で後見制度をどう見直すか学識者や実務者による論議が行われてきた。議事録を読む限り、必要性と補充性の原則に基づいて制度改正に臨むべきだとの共通認識は形成されている。しかし、法制審議会に場が移ると話がひっくり返ることも珍しくない。特に終わる後見への切り替えは「終わらない後見」を既得権と考える勢力の抵抗に遭うかもしれない。法制審議会での審議がどのように展開するか注目していく必要がある。

企業との距離、そこに付け込む企業広報

「経済ジャーナリズムを考える」(2)

土屋 直也

(フリー記者、元日経新聞編集委員)



ジャーナリズムの永遠の課題は、ネタ元に厳しくなりきれない点だろう。社会部記者が検察や警察批判がしづらく、政治部記者が担当する政治家と発想まで同じようになりがちのように、経済記者にとつては、企業との距離の取り方は難しい。そこに企業が付け込むようになっていく。

小説でなければ書けない真実

いま『トヨトミの世襲』(小学館、1980円、2023年11月刊)という大手自動車メーカーをモデルにした小説がベストセラーになっている。「トヨトミの○○」という小説は3冊目。1冊目の出版社は、メーカーの圧力もあったのか2冊目の出版を拒否し、他社から出し続けているといういわくつきの本だ。

小説の形でなくノンフィクションで出せば、モデル企業から重箱の隅をつつくようなあら探しをされ、巨額賠償金を求める名

誉毀損訴訟^{きそん}を仕掛けられるのは確実。社長の立ち居振る舞いを「事実」であると記事にはできないから、小説の形で「真実」を語っている。創業家社長が、息子に社長を譲りたがっているというのがテーマだ。

モデルとされるメーカーのある大物OBは「95%事実だよ」と私に語り、ため息をついた。今このメーカーの下請け企業は合で集まると、「あれ読んだ」が決まり文句だという。よくできた小説だ。

モデルは日本を代表する企業だが、メディア対策は非常にきめ細かく、この小説のゴーストライターとみなされた記者はあらゆる取材から外されている。それだけ痛いところをついたのだろう。

多くの担当記者たちが、義憤に駆られ、こっそりとネタをゴーストライターに提供している。自社で記事にするのは訴訟リスクが高過ぎ、禁じ手の他のジャーナリストへネタを託している。

社長への取材は朝自宅に出向き、出勤するため出てきたところをつかまえていくつかコメントをとるぐらいしかない。行っても意味のある情報などないが、行かなければ「なぜあの社の記者は来ないんだ」と広報部にご下問があり、社長の機嫌をそこねた記者となってしまう。取材から外されかねないので行かないわけにはいかない。

自宅前の公道での取材だから、時には常連の記者以外が来る。そんなとき、社長は一切、話をしない。だから、常連記者の中には、異分子がいると「あなたが居ると何も話さない。遠慮してほしい」としれつと言うそう。完全に企業側の思うつぼだ。

こんな状況をメディアが許しているのは問題だ。本来であるなら、各社が話し合っ

て気に入らない記者を排除するのをやめさせなければならぬ。被害者宅に記者が一斉に押しかける一種の「暴力」をメディアスクラムというが、逆に横暴な取材先にはメディアスクラムが必要だ。

だが、前述のような媚^こびる記者がいて、それを奨励しかねないメディアがある限り、それは難しい。メディアの側にスキがあり、自ら首を絞めている。企業行動をチェックするという経済ジャーナリズムの重

要な役割を簡単に放棄している。

二つのルート、91年の証券スキャンダル

スクープ記事が取材先からの圧力でボツになった私の経験を書きたい。時代背景も含め書かせていただく。

まだ入社7年目の1991年春。日本ではバブルが弾け、90年初めから株価が急落していた。日経平均で言うところ、89年末の3万8915円から1年で39%も下げた。

そんな折、当時は読売新聞社会部で国税庁を担当していた清武英利記者（巨人軍ゼネラルマネジャーの時に読売に反旗を翻した。現在はノンフィクション作家）が6月2日の朝刊1面トップで、「野村証券、法人損失160億円穴埋め」と株式などの運用で発生した損を企業に補填していると報じた。国税庁に対し、顧客の名前を出さないかわりに税は収める「自己否認」という手法を使ったため、情報が漏れたのだらう。報道にもかかわらず、当日の野村証券は東京証券取引所の記者クラブ（通称兜クラブ）の幹事社の申し入れを無視し会見を開こうとしない。これに対して、兜クラブは野村証券の記者室への出入りを禁止にした。インターネットがなかった当時、野村の

社員は担当する企業のプレスリリース（記者発表文）を兜クラブに配布することで「情報開示」としていた。これができないことは実務的に非常に困ったことだったし、なにより「野村証券の社員は出入り禁止」と大きく張り紙され、それが撮られてテレビ各社が流した。社員は恥ずかしい思いをしたことだろう。

それでも会見には応じなかったので、各社は一斉に証券会社のトップで初めて経団連の副会長になっていた会長の社宅に押し掛けた。10人超の記者が集まった。会長は「何事ですか」と応じ、経緯を聞くと、「明日には記者会見させましょう」と約束した。当時は傲慢で有名な「社風」だったが、会長にはメディアへの敬意があった。

だが、翌日の会見に出てきた役員は「何も言えない」の一点張りで何のための会見か分からない内容。出入り禁止が続いた。

当時、損失補填は証券取引法などの法律違反ではなかったが、企業と個人を差別する手法には強い反発が起き、証券会社は火だるま状態となった。同じ問題はそれまでも何度か報じられていたが、国税庁の情報におわさされていて記事の信頼度が高かったことに加え、株急落で損失が膨らんでい

た91年になってからの報道だったことで記事への反響は大きかった。

実は野村証券と日興証券に関しては、広域暴力団、稲川会の石井進前会長に対して便宜供与していたとの疑惑が損失補填報道に先行して出ていた。

石井前会長は竹下登氏が中曽根康弘氏から首相に指名される直前に右翼団体とされる皇民党から「ほめ殺し」と言われる街頭宣伝活動をされて窮していた際に、皇民党にやめさせた人物だ。

具体的な便宜疑惑は、ゴルフコースの岩間カントリークラブ（茨城県）の会員資格保証金預かり証という価値のない証文を担保に、石井前会長に対して野村、日興の系列ノンバンクが計360億円の高額融資を実施していた。後でこの資金は石井前会長の東急電鉄株での仕手戦失敗で生じた損失の返済に充てさせていたと分かった。

私はこの預かり証のコピーを独自に入手して、6月1日に社会面トップで報じていたこともあって、証券会社と暴力団の癒着に関して社会部の記者とも協力して取材攻勢をかけていた。だが、「なぜ日経証券部の記者が社会部記者とつるんで不祥事の取材をするのか」、電話に出てきた旧知の日

興証券の専務はそう言って電話を切った。

この電話以降、日興からは出入り禁止になってしまった。取材に行き詰まっていたところ、野村と日興が石井前会長との関係が大蔵省に説明した際の面談記録を入手した。両社とも役員が関与していたので「野村、日興、暴力団への利益供与は組織ぐるみ」という記事を1面用書き上げた。

野村証券の圧力でスクandal記事がボツに

証券不祥事に関する記事はもっとも関心が高い経済記事という状況だったので、証券部次長（デスク）は勇んで出稿申告をし、私からこの記事が出稿されることは編集局全体に知れ渡った。

その段階で両社に記事掲載を通告した。すると夕方になって本社に上がるよう言われ、「野村の会長から暴力団との関係を記事にするなら、日経との関係は断ち切る」と強い申し入れがあったので掲載を見送ると言われた。

まさか編集局全体に知れ渡った記事を野村の圧力でボツにするとは思わなかったのだ、衝撃を受けた。当時、日経は大量の日経新聞やニュースレターなどを野村に購読してもらっていて、切られれば経済的にも

大打撃だった。もちろん、すべての記者を出入り禁止にされたら、そもそも紙面が埋められないというくらい大手証券には依存していた。涙が枯れるまで泣いたのは人生に2度だけだが、このときがその1回だった。

この記事は1週間後に通信社がほぼ同じ内容の記事を流してきて、私の原稿は日の目をみた。だが、証券会社の私に対する取材拒否は続き、次の人事では証券部からは出されるのだろうか、と考えていた。

国会は損失補填一色となり、有利な扱いを受けた補填先企業名を全社公表せよと野党が要求、世論の支持もあって、それ以外の審議は一切できなくなった。証券会社側は公表すれば顧客企業との守秘義務違反になり、商業信義にもとるので公表はできないと徹底的に拒否し、こう着状態になっていた。

そんな中、私は補填先リストを手に入れた、スクープすることができた。日経報道を当時の大蔵次官が事実と認め、各社は一斉に夕刊で追いかけた。たまたま、朝日新聞だけは次官宅に詰めておらず、確認が取れない。確認できないからやみくもに記事を追いかけるれないと現場記者が抵抗し、

ついに「日経新聞によると」という、ライバル紙の記事を全面引用する前代未聞の記事を掲載した。

朝日の誇りを示す紙面だったが、世間は日経記事の価値の高さを示すものと受け止めた。ある作家は数週間後に、「日経をとってよかったとこれほど思った記事はなかった」とまでほめてくれた。結果的に私は当時、報道界ではもっとも権威のある賞とされた新聞協会賞を受賞することができた。

その後、日経は金融関係で何度も協会賞をとったが、私の時は約10年ぶりで社内は沸き立った。私はやっと首がながったのかなと思った。

私の記事のボツはあってはならないことだが、証券不祥事が解明されていく過程での記事で、世に出なければ社会の損失というほどの記事ではなかったと思う。だが、証券会社がそこまで強行にでたことやその過程で「日経証券部は証券会社寄り」と証券会社も、他のメディアも考えていたことが分かってショックだった。

後になって、ある証券部の先輩記者は日経では書きづらい記事を朝日新聞の記者に流していたことを知った。尊敬する先輩記

者も「日経は内角高めには投げるけど当ててはいけないんだよ」と取材先との間合いを話した。また「朝日が突っ張ってくれない」と企業に厳しく当たるのは、当時もつとも権威のあった朝日新聞の役割と割り切っていた。今、そんな権威あるメディアはあるだろうか。

取材先との距離感は永遠の課題だと思うが、もっぱら新聞社内の「付度」^{そんたく}が記事見送りになった極端な例もある。2012年2月にパナソニックが7800億円もの巨額赤字を公表したときのことだ。

毎日新聞が特ダネ「パナソニック、7000億円の赤字」と記事にしたのは、パナソニックが赤字発表を予定していた2月3日金曜日の朝刊。ただちに、朝日、読売など各紙は夕刊1面で後追い記事を掲載したが、愛着ある私の古巣、日経だけは夕刊に記事を書いていない。いわゆる特落ちである。日経は発表を待ち、翌日朝刊1面トップで記事にした。

実は日経は1週間以上前から担当記者が巨額の赤字決算をつかんで記事にしようとしていた。だが、編集局長がもっと赤字額を詰めろと要求して掲載を認めない。数字を詰めさせることで、記事の確度を確かめ

ようとしたのかもしれない。記者は金額を7000億円台と詰めたが、それでも直接の上司は掲載を認めなかった。

当時の日経社長はパナソニック最高経営陣と親しかった。それを付度したのかもしれない。担当記者は今も口を閉ざすが、当時は記事化を阻止されて出社拒否していた。抜かれたあとも対応を拒否した。社内では武勇伝として伝わっていた。

それにしても、いずれ発表される事実をなぜ掲載しなかったのかは理解できない。一義的には記事掲載を拒否した幹部の責任だが、そんなことは非常識とはいわずらい空気が社内にあったのではないかと思う。

WSJ紙の飛躍はGMとの闘いに勝ったから

最後に、取材先に付度しない姿勢が、隆盛のきっかけになった例を紹介したい。現在は米国の経済ジャーナリズムを代表する「ウォール・ストリート・ジャーナル（WSJ）」のケースだ。

1954年のことだ。今でこそ、WSJは一流紙だが、当時は経済紙としてもジャーナル・オブ・コマースの後塵を拝していた。だが、当時の世界最大の企業、自動車最大手のゼネラル・モーターズ（GM）と

の闘争に勝ち、飛躍した。

GMの逆鱗^{げきりん}に触れた最初は、GM本社のあるデトロイトの支局が、翌年の新車モデルをスクープしたこと。事実だったが、いまの車は売れなくなってしまう。

次はワシントン支局が「司法省がGMに独禁法違反の疑いで捜査」と書いた。

怒ったGM首脳は、WSJへの広告を全面ストップし、不利益な記事を書かせないと約束させようとする。当時のWSJの広告収入の3分の1はGMだったとされるが、当時のギルゴア編集局長は拒否した。

WSJは倒産の瀬戸際だったが、この「戦争」を広告業界紙アドバタイジング・エイジが記事にする。その後、ニューヨーク・タイムズが、「GMがWSJをブラックリストに載せた」との見出しで事実関係を大きく掲載した。

事情を知った長年のGM車愛用者から不買運動が起こり、傘下の販売店からも批判が噴出、ついにGMが白旗を掲げた。世界最大の企業、GMにひるまなかった姿勢に共感が集まり、WSJは「業界紙」から「二流経済紙」へ伸びた。メディアらしくあつてこそ飛躍がある。（「経済ジャーナリズムを考える」は随時掲載します）



水野剛也 著

(春風社 5940円)

『新聞4コマ漫画と内閣総理大臣』



小泉純一郎から野田佳彦までの7政権、11年8カ月の朝日、毎日、読売の4コマ漫画(朝夕刊)への「首相の登場」に焦点を絞ったユニークな研究書。最近ちよつと影が薄い新聞漫画、そして新聞そのものについて考えさせてくれる。

3紙の4コマ漫画全体で平均して1カ月に1・3本に首相が登場している。登場頻度順は①鳩山由紀夫(1・73%)②麻生太郎(1・38%)③安倍晋三(1・26%)。最下位は野田(0・45%)。人気絶頂だった小泉は5位(0・83%)。意外な結果だ。

著者によると、登場頻度は単純に人気よりも「支持率の落差」に左右されるといふ。大きな期待を集め華々しく登場。71%の支持率から急降下。17%にまで転落しあつけなく幕切れになった鳩山は「描かれやすかった」。新聞ごとの首相登場頻度は朝日、毎日、読売の順だ。

「コボちゃん」(植田まさし、読売)、「のちゃん」(いしいひさいち、朝日)といった家庭的漫画には首相登場は少ない。「首相を描くのは、通常は政治とはまったく無縁の家庭などでも話題に上る

ほど首相の言動・政策が社会全体で注目され、大きなニュースとして報道されている場合にほぼ限定される」といふ。

時事的漫画の「アサッテ君」(東海林さだお、毎日)、「まっぴら君」(加藤芳郎、毎日)、「地球防衛家のヒトビト」(しりあがり寿、朝日)はそれぞれ、取り上げ方が違う。

「アサッテ君」は小泉政権時「(首相)本人もつい脱力させるような、軽快で和やかな内容」。小泉は「アサッテ君のファンなんですよ」と話していた。

加藤芳郎は「新聞に載る漫画という意味を考えれば、毒がなければだめ」と語り、「まっぴら君」では多くの首相を登場させ時に辛辣な批判、風刺を展開した。「地球防衛家のヒトビト」は世論反映型ではない、自己主張として首相に対する批判的な姿勢をかなり明確に打ち出している。しりあがり寿は「社会がこわばらないよう、権威に対して、右からも左からも、痛いところを突くのが時事漫画の役割」と発言している。

本書でとりわけ興味深いのは「社会の公器」という舞台ゆえの「制約」だ。

東海林は「毎日来る締め切りよりもテーマの制約が大きいことがキツイ。『これダメ』『あれダメ』と言われてばかり」「長年の経験で『これはマズイ』ということが頭に入っています。週刊誌や単行本なら、何ら問題がないことでも、新聞の場合は気を遣わざるをえない部分はあります」と話す。

「毒」を売り物にした加藤も「(全国3大紙のような一般紙で)描くということとは、読者層からいっても、特に朝刊は制約があつて大変なんだ」と打ち明ける。読売新聞の文化部の担当者は「社会風刺のサラリーマン漫画は、どうしてもツッコミ的な笑いになるので、新聞ではよりハードルが高くなる」と指摘する。

しりあがり寿は「今は本当に『笑いにくなつた』と思います。『笑い』が持つ、人を傷つける部分に焦点が当たっている」と悩ましい胸の内を明かす。

著者は終章の「今後の課題」に、「『描けない』『描かれない』事実を明らかにする作業は本質的にかなり困難をとまなうが、であるからこそ、開拓する価値が高い課題でもある」と書いている。

「これダメ」「あれダメ」の「これ」や「あれ」は何なのか。なぜダメなのか。掘り下げてほしい。新聞の本質に迫れそうだ。(本文敬称略)

(松永 努 二フリー編集者、時事通信社OB)

●特派員リレー報告 (146)

出稼ぎ労働者がイスラエルで人質に
注目されたタイの格差と外交

共同通信バンコク支局

伊藤元輝



パレスチナ自治区ガザ周辺で2023年10月7日、イスラム組織ハマスが奇襲を仕掛けたとの大ニュースが飛び込んできた。と言っても、私がいたのは現地から約6900^{キロ}離れたタイ。同年9月下旬にバンコク支局に赴任したばかりで、初めての海外特派員生活に体を慣らしながら、仕事に打ち込み始めたところだった。ガザでの情勢を速報記事でチェックしながら、私と同時期の9月下旬にエジプト・カイロ支局に赴任した入社同期の顔を思い浮かべた。ガザと接するエジプトの特派員ならば、すぐさま取材に取り組むだろう。ああ、彼は今から大忙しだ。

ところが意外なことに翌8日以降、私も【バンコク共同】のクレジットで、ハマスの奇襲に関連した短信を断続的に送稿することになる。タイ人の死亡が判明し、人質にもなっていることが分かったからだ。その数は連日更新され、タイ人は少なくとも

39人が死亡し、30人以上が人質になった。(2023年12月上旬時点で23人は解放)。イスラエル政府によると外国籍の人質では最多。その大半はガザ周辺の農場で働く出稼ぎ労働者だった。

少し調べると、イスラエルでタイ人出稼ぎ労働者の存在が珍しくないのはすぐに分かった。タイ政府によれば奇襲前は約3万人が滞在、そのうちガザ周辺には約5000人がいた。過去にもハマスのロケット弾攻撃などでタイ人の犠牲が出たが、それでも高給を目当てにリスクを取っていた。

貧困から抜け出す行動原理として理解はできる。ただ、タイは経済発展著しい東南アジア地域の主要国。首都バンコクには高級ショッピングモールが建ち並び、物価上昇も肌感覚で分かるほど鮮明だ。国内総生産(GDP)の成長率が減速傾向とはいえ、まだまだ勢いを感じる。もちろん、多くの発展途上国と同様に経済格差はあるだ

ろう。しかし、モール内の店舗や建設現場では隣国ミャンマーからの出稼ぎ労働者も多く、働き口は国内の都市部にもありそう。なぜわざわざイスラエルなのか。

5倍以上の給与

背丈ほどの高さの飼料用トウモロコシが青空に向かって力強く伸びている。そんな光景がどこまでも続いているように見えた。ハマスの奇襲からちょうど1カ月後に訪れたタイ北部のチェンライ郊外。畑や田んぼが広がり、最北部まで行けば茶色く濁ったメコン川がゆったりと流れるのどかな場所だ。この地域を管轄する労働事務所によると、チェンライからは約2000人がイスラエルに出稼ぎに出ている。今回犠牲や人質になった労働者はこうしたタイ北部や東北部の貧しい地域の出身者がほとんどだ。

ガザ情勢の悪化を受けて帰国したタイ人労働者が、生活支援金の申請のために労働事務所を訪れていた。声を掛けて得られた話は、おおむね事前に調べていた情報と一致した。イスラエルには5年強の契約で渡航するのが一般的。現地ではイスラエル人雇用者の下、ガザ周辺を含む集団農場(キブツ)で農作業に従事する。アボガドなど



タイ・チェンライの労働事務所で生活支援金の申請をする人たち＝2023年11月8日筆者撮影

野菜の栽培が多いようだ。渡航する最大の理由はお金。タイの大地主の下で小作農として働くのに比べて、少なくとも5倍以上の給与を得られると明かす人がほとんどだった。渡航資金を借金で工面したり、イスラエルでの稼ぎを見込んで渡航前にチェンライで家を建てたりしていた人もいた。妻と小さな子どもを残して単身赴任する30代男性が多い。出稼ぎは少しでも明るい人生設計を可能とするための手段だが、ハマスの奇襲でこうした計画に狂いが生じた人が続出した形だ。タイ政府は当初から大々的

に退避支援策を発表し、軍用機や民間機を活用して帰国を促したが、高給を捨てがたく帰るのをためらう人も多かった。タイ政府は生活支援や借金返済猶予も打ち出し、セター首相もX（旧ツイッター）で帰国を呼び掛けた。それでも希望者数は伸びず、計8000人程度の帰国で退避計画は終了。イスラエルの雇用者も労働力不足に悩んでおり、需要は根強い。一度帰国したのにイスラエルに再渡航した人が既にいるとの情報もある。

特別な関係

ハマスの奇襲をきっかけとした取材で改めて浮き彫りになったのは、タイ社会に存在する格差だ。目新しくはないが、バンコクを中心にタイを眺めていると、その実態はかすみがちだ。「これからしばらくチェンライで働かざるを得ない。重労働の農作業を1日中して、たった300バー（約1200円）ぐらいしかもらえない」。労働者の1人はそう吐露した。タイの1日の最低賃金は地域により330～370バー程度。バンコクでは300バー以上のランチ定食をほお張る人をよく目にする。

さらに労働事務所の幹部に実情を聞く

と、耳慣れない表現が何度か繰り返され、多少混乱した。「スキルのある労働者は台湾や韓国、それに日本にも渡航しています。でも、スキルがない労働者はイスラエルぐらいいいか選択肢はありません」。スキルの有無の分類が最初はのみ定めなかった。スキル有りとはIT技術者や看護師などの職種を連想したが、その定義は違った。工場でミシンを扱えたり、製造機器を操作できたりする人を「スキル有り」と表現。一方でイスラエルに渡航して農作業をする人は「スキルがない労働者」ということだった。実際に労働者に話を聞くと、イスラエルの雇用者から農業経験を高く買われており「スキルがない」という表現はふさわしくない。ただ、タイ社会では労働者というカテゴリーの中で、小作農の地位が一段低く扱われているような実態が垣間見えた。「なぜイスラエルか」という問いには、労働者の権利擁護に取り組む「タイ労働者連帯連合」のサーウィット代表が答えてくれた。イスラエルとタイを「特別な関係」と説明。両国は労働者派遣の協定を結んでおり、渡航手続きが簡潔になっている。低賃金の小作農が多いタイと、農場の労働力不足に悩むイスラエルの需給は完全に一致

しており「工員や家政婦の仕事で他の国やタイ国内を選ぶタイ人もいるが、農業に限ればイスラエルがほぼ唯一の選択肢になっている」。合法的に長期間滞在でき、業務内容は慣れ親しんだ農作業。けがなどに対する一定の補償も協定で定められている。こうした条件の下、タイ農村部ではイスラエル渡航の選択が半ば当然視されている。

解放交渉

今回の取材で経済格差の他にもう一つ改めて注目したのがタイの外交力だ。

「タイ人が解放された」。セター氏が11月24日夜、X（旧ツイッター）に投稿した。イスラエル首相府の発表よりも早い速報だった。「大使館職員が出迎えに向かっている。1時間ぐらいで詳細が分かるはずだ」。実況調で政府内の緊迫感を伝え、独自にタイムリーな情報を得ていることも示唆しているかのようだった。この日はイスラエルとハマスが戦闘の休止と人質の解放で合意して以降、初めてイスラエル人の解放が実現した。同時にタイ人の一部も解放され、合意とは別枠の特別扱いに驚きを持って受け止められた。

イスラエル軍のガザへの攻撃が日々展開



タイ・バンコクでイベントに出席したタイのセター首相
(中央)＝2023年10月3日筆者撮影

される中であまり注目されなかったが、タイ政府は独自の解放交渉を進めていた。ハマスを支援するイランに代表団を送ってハマス側と接触。人質交渉で主要な役割を果たしたカタールとも関係を構築した。セター氏も中東での国際会議に出席して各国に協力を要請。ハマスにパイプがあるとされるマレーシアのアンワル首相との会談でも解放の糸口を探ったとの情報がある。

進捗状況を政府はメディアに積極的に明かした。「交渉は順調に進んでいる」「近く解放される見通しだ」。ただ、実際の進展

に懐疑的な見方もあり、イスラエル人の女性や子どもとの解放と別枠で早期に実現するのは予想外だった。セター氏の与党「タイ貢献党」は地方の貧困層向けの政策でかつて絶大な支持を得たタクシン元首相派で、農家は重要な支持基盤。政権発足からまだ3カ月弱の段階で大きな成果となった。

交渉過程でタイ政府が繰り返し強調したのが、イスラエルとパレスチナのどちら側にもつかない姿勢だ。タイ人は戦闘の当事者ではないと繰り返し訴えた。この外交姿勢は今回の問題に限らない。タイは米国と同盟関係にありながら、セター氏は10月中旬に中国の北京で習近平国家主席、ロシアのプーチン大統領と相次いで会談して友好的に握手を交わした。多角的外交は伝統的なタイの路線だ。

実業家出身のセター氏は外遊先で各国企業のトップと精力的に面会するのも特徴的で、実利優先の経済重視路線も全開だ。それに加えて実は就任当初から格差問題にも取り組むと訴え、最低賃金アップを目指す発言も積極的に行っている。独自外交や経済重視が実際に格差是正にもつながっていくかどうか。解放交渉でひとまず評価されたセター氏の政権運営の今後に注目したい。

《《《《《 放送時評 《《《《《

松本人志さん問題に 頭抱える放送局

芸能界で相次ぐ性加害疑惑



上智大学教授
音 好宏

2023年末発売の『週刊文春』が、超人気芸人であるダウンタウンの松本人志さんから、2015年に性的行為を強要されたとする一般女性の証言を掲載した。松本さんは、レギュラー番組を多数持ち、また、「M-1グランプリ」など芸人としての実力を競うコンクールで審査員を務めるお笑い界の大物タレント。その人のスキャンダルである。この報道に対して、松本さんの所属する吉本興業は、早々に報道を完全否定し、法的措置を検討すると表明。

今年1月に入り、『週刊文春』は、松本さんの性加害疑惑の続報を掲載。他方、松

本さんは1月8日に活動休止を発表。

吉本興業によれば、松本さんからは、「まずは裁判に注力したい」旨の申し入れがあったとしている。言うなれば、裁判を理由に休業を宣言したのである。常識的に考えれば、裁判となれば、その対応は弁護士がするであろうから、当人に休業をしなければならぬほどの負担がかかるとは思えない。

『週刊文春』の記事では、後輩芸人が松本さんのために、一般女性との飲み会を設定。その参加女性の調達を行っていたと記述されている。この記事で、調達役を行っていたとするお笑い芸人のスピードワゴン・小沢一敬さんは、当初、所属する芸能事務所から「何ら恥じることはない」とコメントを出していたが、松本さんの休業宣言を受けてか、一転して芸能活動自粛を発表するに至った。1月22日には、松本さんが、『週刊文春』の発行元である文藝春秋に対して、名誉毀損による損害賠償と謝罪広告の掲載を求めて東京地裁に提訴したことが、吉本興業を通じて発表された。記事の真实性に関する争いの場合は、裁判所に移るが、その最終決着はずいぶん先になることは間違いない。

スポンサー対応に奔走したテレビ局

各局でレギュラー番組を持つ人気タレントである松本さんの性加害疑惑報道で、民放テレビ各局は、年末年始、その対応に追われることになる。松本さん側が「事実無根」と報道を全否定したことで、放送局としては、既に収録済みの番組は、そのまま放送するという判断を取ったようだ。この一連の対応を見ると、いまの日本のテレビ界、芸能界の姿が垣間見える。

故ジャニー喜多川氏による性加害問題が表面化して以降、性加害の問題を含む、人権問題に対して、日本の社会が敏感になったことは確かである。特に先進諸国と取引関係にある企業にとっては、人権を毀損するような行為があった組織や個人との取引関係がある組織とお付き合いのあることが、その企業の価値や株価を下げることにかなわないのである。その意味において、ジャニー喜多川氏の性加害問題は、日本社会の空気を変えたとも言える。そんな中での今回の松本さんの性加害疑惑の報道である。本人が報道内容を「事実無根」と言っても、放送局と取引関係にあるスポンサー企業からすると、これまで以上に松本

人志さんの出演する番組をスポンサーですること、リスクを感じたであろう。

そのことからすると、松本さんが裁判準備に忙しいかどうかはさておくとして、休業という判断は、スポンサー、放送局にとって、ベターな選択だったかも知れない。

『週刊文春』が報じた松本さんの性加害は疑惑であり、当人は否定している」「これから裁判で決着がつく」ということで、放送局側は松本さんの出演・収録した分は「お蔵入り」とならずに使い切ることができる。

もちろん影響はすぐに現れ、例えば、フジテレビの「人志松本の酒のツマミになる話」では、昨年12月29日と1月12日の放送分で、アサヒビール、サントリイ、アコムが番組提供クレジットを取りやめている。

問題はその後である。松本さんの出演するレギュラー人気番組を、松本さんなしでどう乗り切るかが問われることとなる。

各局の経営トップの会見を見ると、そのあたりの戸惑いを感じ取ることが出来る。

NHKの稲葉延雄会長は、1月17日の記者会見で、NHKが昨年11月に、松本さんが出演する性教育の番組を放送したことにについて触れ、「こういう事態になることが当時予測できなかった」とし、今後につい

ては、「事態の推移を注視する」とするとともに、所属する吉本興業に対しても「事実解明に力を入れていただけるとありがたい」とコメント。

人気番組「ダウンタウンDX」を制作している読売テレビの大橋善光社長も、同じく1月17日に定例会見を行い、「困惑している。記者会見をして全ての見解を出してほしい」とする一方で、「番組への起用に關しては、事実認定がなされていく中で、視聴者が出演を求めるかどうか番組ごとに判断を行っていくことになるが、今は判断材料がないというお答えをするほかない」と発言している。その後、「ダウンタウンDX」では、2月より、松本さんの相手である浜田雅功さん一人でMCを務めることが発表されている。

同様に、朝日放送の長寿番組「探偵！ナイトスクープ」でも、2月の放送分からは、「局長」という番組進行役を務めていた松本さんに代わり、「代理」を設置して放送するという。民放に關して言えば、一連の騒動で番組についている広告主が嫌がり、ACジャパン（公共広告）のCMに差し替えられることが続く前に、番組内での対応を急いでいると言えるだろう。

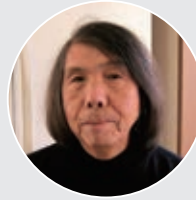
ホモ・ソーシャルの問題

今回の一連の騒動から垣間見えるのは、特定のタレント群への依存度合いの高い日本のテレビ界の姿である。ジャニーズ騒動の際にも指摘された。吉本興業の歴史を振り返ると、最近まで、所属芸人による暴行事件や闇営業問題などの問題で、世間から厳しく非難された経験を持つ。そのようなこともあって、不祥事を起こした芸人との契約を打ち切るなど厳しい処分をする一方で、組織の近代化・経営の近代化を図ってきた。その具体的な姿勢が、行政案件の受注拡大とも言える。そのような経営方針の中で、看板タレントとして活躍してきたのが、松本人志さんで、大阪万博のアンバサダーに就任していた。

経済学者の斎藤幸平氏は、一連の騒動について、後輩芸人がその世界で発言力の強大な松本氏を迎える宴の場に、女性を準備することで、自分たちのつながりを強め合うという「ホモ・ソーシャル」構造が垣間見られると指摘。その構造的な問題を問うべきと訴えていた。この一件を単なる大物芸人のスキャンダルとして、終わらせていいのか、考える必要があるだろう。

プレス ウォッチング

正月紙面は地震で寸断 された 「ニッポンはいい国」？



ジャーナリスト
小池 新

元日の午後から地震のニュースがテレビで流れ続けた末、2日夕方に飛行機が炎上している映像が飛び込んできた時、一瞬浮かんだのは「もしかしたら、この国は終わりでは？」という終末観だった。101年前の関東大震災では、今年1万円札の新しい顔になる「日本資本主義の父」渋沢栄一が唱えた「天譴説」が話題になった。「バチが当たった」という意味。今回被害に遭った方々には失礼だが、そんな説が出てもおかしくないほど、今の世の中は惨憺たるありさまだ。自民党派閥の政治資金パーティーも刑事責任は事実上うやむやに。

「政治刷新」も全く信用できない。そんな中、正月の新聞で最も印象に残ったのは出版社の広告コピーだった。「それでも、ニッポンはいい国だ。この国は、これからだ」。本当にそうならいいのだが……。

「この世の光景とは思えない」

「大地震55人死亡」「奥能登首長『壊滅的』」「朝市通り焼失」「黒い濁流襲う」。能登半島地震の被災地、石川県の地元紙・北國新聞は1月3日付朝刊に大見出しを立てた。1面の写真は「焼け野原となった輪島朝市通り」。社会面で社会部兼写真部記者は「まるで爆弾が落ちたように、まちが消えている。本当に、この世の光景とは思えない」と衝撃を記述。1面コラム「時鐘」では「浅緑」氏が「生まれ育った奥能登の懐かしい風景が奪われた現実が信じられない」と悲痛に叫んだ。同紙の元日紙面は偶然「能登空港に『統合病院』」が1面トップ。地震発生後、4頁の特別号外を金沢市内で配布し、休刊日の2日も4頁の特別夕刊を発行して避難所に配ったという。

在京紙も3日付以降、連日大きく扱ったが、分かってきたのは、数千年に一度の地殻変動など、地震が当初考えられたよりは

るかに大規模なこと。道路やライフライン、漁業などに大きな被害が出た半面、被害の中心が過疎地の半島で対応が後手に。13日付北國「検証 能登半島地震 初動（上）」は「嫌というほど悪条件が重なった」との首相周辺の言葉を紹介したが、同じ日付の東京「こちら特報部」は、岸田文雄首相はじめ官邸の危機対応に疑問を提起。15日付朝日朝刊で石川県災害危機管理アドバイザーの室崎益輝・神戸大名誉教授は「初動対応の遅れ」を認め、「被災地で起きていることを把握するシステムが機能せず、国や県のトップがこの震災を過小評価してしまったためではないか」とした。

新聞も同様だったのではないかと。というのは、3日付で読売、日経、産経、東京の4紙は最終版まで、羽田空港での日航機と海上保安庁機の衝突・炎上を1面トップに据え、能登半島地震を左肩に回しているからだ。航空機炎上は衝撃的だったが、やはりその扱いはないだろう。推測だが、通信途絶で情報が少なかったこともあって、被害を限定的で小規模に見たのでは？

読ませる社説も

さかのぼって元日の紙面を見る。在京紙

の1面トップは、朝日が先行報道する政治資金パーティー問題で「安倍派『中抜き』裏金8000万円か」。産経も「森元首相の関与有無解明へ」で、読売は医療ネタの「移植見送り60件超」という、いずれも生ニュースだった。他の3紙は企画で、毎日「遮音社会」、日経が「昭和99年ニッポン反転」の副題が付いた「解き放て」で、東京は「憲法の国民主権に通じる」とうたった「みんなが主人公 まちを変える」。ほかに朝日が2040年に現役世代が現在の8割に減少することを取り上げた「8はちがけ社会」、産経は長期連載「『移民』と日本人」の新シリーズを1面企画で載せた。

地方紙では北海道新聞が「気候異変」、河北新報が「壁を破る進撃者たち」、新潟日報が東京電力柏崎刈羽原子力発電所再稼働をめぐる長期企画の一環を載せた程度で、企画を構えた新聞が驚くほど少なかった。在京紙を合わせた全体を見ると、「2024年問題」や来年の「昭和100年」「戦後80年」への目配りは感じられるものの、バラバラな印象。地方紙の元日1面トップは地ダネが圧倒的だが、失礼ながら、それほどのニュースバリューがあるかと首

をひねる記事も。社説は在京紙、地方紙とも総花的。その中で読ませたのは、水俣病犠牲者の息子の広島、長崎、水俣、アウシユビッツを通した思いをつづった熊本日日の「いのちはのちのいのちへ」だった。

「別の時代、別の国の放送」

正月紙面は地震で寸断された。1面連載の第2回は朝日は7日で毎日14日。それでも新年の広告は大事な収入で、在京紙はもちろん、北國でさえ悲惨な震災記事のページをめくると、企業などの「迎春」広告が表れる。12日付日経夕刊コラムで作家の小池真理子さんは、震災と事故の報道の一方で、テレビで正月特番や箱根駅伝中継が流れていることを挙げ「それらがどうしてもうまく繋がらない。救援もままならない大災害のニュースと共に、別の時代、別の国の放送が同時に流れているように感じる」と漏らした。それは「おめでたければいい」新年メディアの限界だ。

多数者の分析と考察を

朝日の「8はちがけ社会」は建設作業員からフードデリバリーに転職した男性を、毎日の「遮音社会」はユーチューバーに振

り回された若者らを取り上げた。どちらも意欲的だが、現状のリポートであって評価が欠けている。いま本当に必要な報道は、その現象が社会的にどんな意味を持つのかではないか。17日付毎日夕刊で、政治資金パーティー問題のドキュメンタリーを撮るならどこに焦点を当てるかと聞かれた映画監督・大島新氏は答えた。「いったいどういう人がパー券を買っているのか。なぜ買ったのか、買うとどんなメリットがあるのか」「事件を受けて、彼らが今、何を思っているのか知りたい」。私も同感だ。

もう一つ、最近の記者は性的少数者（LGBTなど）や障害者、性被害など、少数者の権利擁護への志向が強い。12日付毎日夕刊「特集ワイド」で作家、高村薫さんは、1960年代には民主主義と社会主義の二つの基軸があったが「今はそれがないから、市民が結集できないですね。若者が集まる基軸は、脱炭素やSDGs、そしてLGBTに変化している」と語っている。少数者の権利擁護は重要だが、対して、多数者の行動と思考についての分析と考察が不足しているのではないだろうか。その結果、社会で起きている大きな流れが意味を捉えきれないまますり抜けていく。

メディア談話室

事件重視は時代遅れか

元共同通信社社会部長
井内 康文

元日からの1週間、今年の10大ニュースにランクインが確実視される地震や事故が3連発した。まず震度7の能登半島地震。1月17日までに死者232人、安否不明者は24人となった。(石川県は死者の氏名を「遺族の了解が取れない」として発表しなかったが、15日から順次公表)。

2日夕、羽田空港で起きた日航機と海上保安庁機の衝突事故、これは事故というより謎に満ちた事件だが…。いずれも古来、大きな災いや凄惨な事件が起きるとされる「逢魔が時」に発生した。

3番目は自民党派閥の巨額裏金事件の

「代表選手」として安倍派の池田佳隆衆院議員(57)が逮捕された。しかし同派幹部7人はおとがめなし。

筆者は「メディア展望」2023年7月号で「長野県中野市の田園地帯で5月25日、女性2人が次々刺殺、警察官2人が射殺された。今年の10大ニュースに当確、犯罪史にも残る事件だ」と予測したが、見事に外れた。

読売新聞(以下、新聞は略)の読者投票による選定をはじめ新聞・通信社と関係団体による国内10大ニュースが6種類、昨年末に発表された。

読売以外は編集幹部らが選定している。長野事件は読売では57候補には挙げられしたが、公表された読者投票結果の30位にも入らなかった。

事件報道に日夜励んでいる在京8社の「社会部長の選ぶ10大ニュース」でも、候補にも挙がらず対象外。1位は当然のことながら「自民党派閥の裏金問題」。2位は「ジャニーズ事件」だが、6月14日、岐阜県で陸自自衛官候補生による発砲で起きた3隊員殺傷事件も「番外」にもならなかった。

4月6日の10人死亡の陸自ヘリ墜落、11月29日の8人搭乗の米軍オスプレイの墜落

事故も選外。全体としてはスポーツ・芸能ニュースが上位を占めた。筆者の事件重視のニュース感覚は時代遅れらしい。

事件モノに冷たい

筆者は1992年と93年にこの社会部長選定に関わった。92年は「佐川急便事件」政界を直撃、政治不信広がる」を1位。「米大統領にクリントン氏、変革の時代へ」を10位にした。

93年は「細川連立政権誕生、自民党55年体制の崩壊。米、韓でも新政権」を1位、「皇太子殿下と雅子さまご結婚」を3位としたが、「PLOとイスラエルが握手、中東和平実現へ」を8位に入れた。

いずれも「社会部長が選ぶのに外国モノはどうか」と思ったが、「社会部にも国際感覚が必要だ」と各社の先輩に押し切られた。昨年も「ハマスの攻撃を受けイスラエルがガザ侵攻、人道危機に」が3位になった。「選挙応援中の岸田文雄首相襲撃事件」(読売16位、時事通信8位)以下、通信は略、共同は「次点」と「東京五輪の談合事件」(読売21位、産経番外)は社会部長ではいずれも選外。

共同と時事選定でも同じ。総じて事件モノ

ノには冷たい。

それに引き換え部長選定で「明るいニュース」として「藤井聡太初冠の8冠」（読売4位、時事6位、共同8位、産経9位）が7位。「大谷翔平ホームラン王、MVP」（読売2位、共同・国際3位、時事・海外4位）と「WBC日本が優勝」（読売1位、共同・国際7位）が番外として優遇された。

羽田空港衝突報道のちぐはぐ

航空機事故でも記事の必須要素は5W1Hだが、在京紙の発生時刻の報道はバラバラだった。テレビ局の定点カメラが衝突の瞬間が時刻入りで撮影していたのに。

正解は午後5時47分だが、最終版で報じたのは読売と産経だけ。残り4紙は午後5時50分ごろだった。朝日の最終版（14版△）前の14版の1面本記は5時50分ごろ。

ところが総合3面「滑走路上の海保機に衝突」では5時45分ごろ発生。最終版では見出しも記事も差し変わり「5時46分に着陸した直後に衝突」になった。

最もひどいのは毎日で13版1面本記は5時55分と最も遅い発生だったのが最終版（14版○）では5時50分に。ところが13版社会面の雑観「燃える機体 決死の脱出」

は最終版でも日付はなかった。

日航機長の匿名報道は奇異

WHENより重要なのがWHOで管制官2人、海保と日航機の機長らのキーパーソン。彼らのうち17日までに氏名が報道されたのは衝突されたが、生き残った海保機の宮本元氣機長（39）だけ。それも続報では匿名化されている。

筆者が社会部長だった時にまとめた共同の「記事を書くための基準集 93年版」では、航空事故やトラブルで機種名、乗客数などが必要なとき「羽田発大阪行き日航123便ボーイング747（〇〇機長ら乗組員〇〇人、乗客〇〇人）」と表記することになっていた。「航空取材の手引き」も同様だったと記憶する。ところが最新の「2023年版」によると機長名を基本表記から落としており「機長の操縦などに問題があった場合、氏名や年齢を入れる」と改悪されている。問題がなくても必須だろう。

共同は今回、この表記基準に従ったのか機長名は出していない。時事の「用字用語ブック」でも機長名は書くことになっている。日航が公表しなくても捜査本部を設置した警視庁や監督官庁の国交省や運輸安全

委員会に取材すれば済む話ではないか。

日航機機長は「乗員・乗客379人全員の脱出を確認し、最後に機外に出た」と任務完遂の機長の鑑として称賛されているのに各紙ともなぜか匿名。名無しの権兵衛では実感が湧かない。では週刊誌はどうか、と11日発売の「週刊新潮」と「週刊文春」の1月18日号を点検したが、同じ。新聞に出ていない事実を書いて読者の関心事を解き明かしてくれるのが週刊誌と思っていたが、違った。これでは新聞と同じように売れなくなるはずだ。匿名報道への不感症が週刊誌にもまん延しつつあるようだ。

少し古いが手元にある朝日の「事件の取材と報道 2012」を読んだ。それには「航空機や船舶、鉄道にかかわる人は、利用者の生命・安全に対する責任を負い『公的性格を持つ存在』とみなすことができる。：機長ら当事者の実名を出すかどうかは、事故の様態や危険性の程度などを考えた上で判断する。実名を報じる場合も慎重で客観的な書き方をしなければならない。逮捕・書類送検された場合は原則として実名で報じるべきだ」となっている。今のところ問題の見当たらない日航機の機長は立件されそうにないから永久に匿名なのか。

海・外・情・報

米国

異様な熱気のトランプ集会
— 米大統領選

再登板なら米国の民主主義と信頼に傷も

ニューヨーク在住
ジャーナリスト

津山 恵子

共和党の米大統領候補で前大統領ドナルド・トランプ氏の選挙集会取材に4年ぶりに臨んだ。1月20日、23日の初の予備選挙を控えた東部ニューハンプシャー州マンチエスターに向かい、2500人の支持者に加わった。これで7回目だが、あまり楽しいものではない。記者証を見て、トランプ支持者に攻撃されるのではないかと思うからだ。災害地や戦場ではなく、選挙を取材して危機感を抱くという異常な状況に米国は陥っている。

集会の案内は、2、3日前にメールで届く。メディアの登録をオンラインでするも

の、「国内と地元メディアを優先したい」という記者証却下のメールが届き、鉄柵で囲まれたメディアプールに入れることは稀だ。また、一度メディアプールに入ると自由に入出りできないと言われることもある。今回はあえて、最初から参加者の申し込みをした。

1月20日午後4時、アリーナ前。マンチエスターでこの冬最低の気温で、マイナス9〜13度。撮影のためにミトンから手を出して、3回ほどシャッターを切ると、手がヒリヒリと痛くなる。メモを取りたくても、ボールペンからインクが出てこない。その中で5時半の開場を待つ人々がすでに1^キ近く並んでいた。最後尾に並ぶが、その後も列は長くなるばかりで、この熱気がトランプ氏の予備選連勝を生んでいると感じる。

中に入ってびっくりした。私はトランプ集会の取材はこれで7回目だが、以前に比べて若い人が多い。「トランプ支持者は、高齢者」という通念を覆し、ざっとみたところ半分は20〜30代ぐらいだ。アリーナの席は約2500人の支持者であつという間に埋まった。

会場は、全員が着席の形式だった。開場

からトランプ氏が到着するまでの1時間半、人々にコメントを取ろうと思ったが、動き回ると選対のボランティアや警備に注意されるため、着席して待った。

大学生と思われるグループの隣だったため、話し掛けたと思ったが、過去の経験から思いとどまった。トランプ氏が演説を始め、「フエイク・ニュース！メディアは、人々の敵だ！」と批判すると、一斉にブーイングが起こり、メディアプールに指を突き立てたり、スマホで撮影したりするのを記憶していたためだ。

この判断は間違っていなかった。トランプ氏登場を待つ間、会場でウエーブが起きた。歓声を上げながら立ち上がる隣の男性から「おい、プレス！」と声が飛んだ。ウエーブに参加しないことをなじっているのだ。記者だという素性を明らかにしてはなくてよかった。

午後7時すぎ、歌手のテイラー・スウィフトが来たのかと思うほどの大歓声の中、トランプ氏がステージに上がった。大音響の音楽がかき消え、老いも若きもステージに背を向けてセルフイーを何度も撮っている。

トランプの演説は2時間近く続いた。足

が悪そうな年配者がパラパラと帰ったが、若い人は1人も席を立たない。「WTF（なんだってんだ）」「ねじ曲がったバイデン」といった彼独特の表現に爆笑し、まるで面白い番組を見ているかのように楽しんでいる。

予想通り、メディア批判は3回ほどあり数分続いた。

「フエイクNBC、フエイクABC、フエイクCBS、フエイクFOX」と以前はいい関係を保っていた保守系テレビFOXも敵に回す。「そして、フエイクCNN！」と声を荒げると、ブーイングが一段と強まる。私は心拍が上がるのを感じた。鉄柵の中のメディアプールは、いわば「安全地帯」だが、カメラマンも記者も身じろぎもせず立っている。以前の取材で、CNNの前の鉄柵に人々が集まり、罵倒しているのを見たことがある。

「アメリカを取り戻したいんだ！」と若い男性がメディアに向かって叫んだ。トランプが主張し、支持者が求める米国は「戦争を始めない国」「犯罪が少なくなる」「LGBTQ教育をしない」「国境に壁を造る」「移民を強制退去させる」という国だ。そのフレーズに、歓声や口笛が響き、いちい

ち立ち上がる。

実は、この集会に先立ち訪れた同州のトランプ選対本部では、ゆっくりと人々の話を聞くことができた。皆普通の市民で、「暖かくして」「無事に家に帰るように」などと気遣ってくれた。しかし、トランプ氏が集会で焚き付けると、怒鳴ったり、ブーイングをしたりする集団になる。

2時間の演説が終わると、出口の方に急ぎ、穏やかそうな年配男性に話し掛け、コメントを取った。隣のマサチューセッツ州から車で2時間かけて駆け付けたという。街に3日滞在して、電話バンキングなどのボランティアをするという。

「トランプは大統領選で勝つ」。予想にはまだ時期尚早だが、そう感じた。同氏が2016年、20年に展開したのとは異なる、驚きの戦線光景が広がっていた。集会もボランティアも、大学生など若い人の数が圧倒的に増えていたからだ。ボランティアの運営も3回目とあって、軍隊のように組織されていた。

「6対4の割合で、トランプが勝つと思う」。人気の国際政治学者でコンサルティング会社ユーラシア・グループ社長のイアン・ブレマー氏が1月8日、「トップ10グ

ローバル・リスク」発表の記者会見でこう予言した。今年のリスクトップは「アメリカの敵はアメリカ」として、国内の分断が深まり、「大統領選挙は、政治的劣化を悪化させ、過去150年間経験したことがないほど米民主主義を試練にさらし、脅かすことになる」と予測した。それによって、米国に対する世界の信頼性を揺るがすとしている。集会の現場に行つて、彼の予言と予測は私にとってより現実的なものになった。リベラル派市民が、トランプ支持者と共有できるものは何もない。「分断」は、怖いほどに深まっている。「バイデンは、史上最悪の大統領だ」とトランプ氏。「バイデンをやっちまえ！」という声が飛ぶ。「バイデンをやっちまえ」と書かれたTシャツを着ている人も多くいた。

最後に、トランプ氏の演説を待つ間、大音響でかかる音楽だけは16、20年と変わらず、若い人向けにアップデイトされていなかった。オペラ「トゥーランドット」の「誰も寝てはならぬ」は定番。ジョニー・キャシユ、エルビス・プレスリー、エルトン・ジョンと続き、トランプ氏が登場する直前の盛り上げソングは「Y・M・C・A」（1978年）だった。

海・外・情・報

欧州

難民・移民の流入増に悩む欧州

抑止策は効果があるか



在英ジャーナリスト

小林 恭子

不正入国者の増加

今年6月に行われる欧州議会選挙で争点の一つになると言われているのが、難民・移民の流入問題だ。2015年、欧州は中東や北アフリカからの移民・難民急増による「難民危機」に見舞われた。このような危機が再来するのではないかという懸念が高まる中、反移民の政治姿勢を掲げる政党が各国で支持を拡大させている。

欧州連合（EU）域外との国境警備について調整を行う「欧州国境・沿岸警備機関」（フロンテクス）によると、昨年11

月で域内への不正入国者は約35万人に上った。前年同期比で17%増加し、16年以来最多である。また、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）の調べによると、昨年海路あるいは陸路で欧州に入った難民申請者は少なくとも26万4000人に上り、前年より66%増えた。これもまた16年以来最多である。全体数の6割（約15万7000人）はイタリア沿岸から域内に入国しており、これにスペイン（約5万4000人）、ギリシャ（約4万5000人）、キプロス（約6000人）が続く。旅の途中で亡くなったあるいは行方不明になった人は2734人で、前年比12%増だ。

昨年12月、EUの行政を担う欧州委員会 は急増するEU域内への難民・移民の受け入れを大幅に規制する新協定案に政治的合意がなされたと発表した。国境での入国手続きを厳格化し、問題があると判断した場合 は強制送還する権限も強化する。協定案は20年9月に提出されていたが、難民・移民らが最初に到着する南欧諸国と雇用を求めて渡って来るドイツ、オランダなどの北部の国々との間で意見が割れ、南部諸国での負担の重さが指摘されていた。協定案は加盟国間での均等な負担を実現させること

を狙い、関係機関の承認を経て、年内に発効する見込みだ。

反移民、極右勢力の支持拡大

昨年7月、移民政策を巡る連立与党間の対立が原因となって、オランダの政権が崩壊した。前年、ドイツとの国境に設置した難民申請者収容施設が過密状態になっていることが暴露され、連立政権の中心だった中道右派政党「自由民主国民党（VVD）」は難民申請者の流入を制限しようとしたが、連立を構成するほかの政党がこれに反対した。11月の総選挙でVVDは第3党に下落し、代わりに第1党となったのが極右、反イスラム、反EUで知られるヘールト・ウィルダース率いる自由党（PVV）である。「移民や難民の津波に終止符を打ちたい」と勝利宣言で述べている。

オランダ以外にも、欧州各国で反移民・極右政党の躍進が目につく。22年10月、イタリアでは反移民を掲げるメローニ首相率いる連立政権が発足し、ドイツでは排外主義的な政党「ドイツのための選択肢（AfD）」が支持を広げている。フランスの極右「国民連合」の支持も堅調だ。

筆者が住む英国では、主要政党の中で反

移民を掲げているものはないが、現保守党政権でもその前の労働党政権でも難民・移民の数の減少が政策課題の一つとなってきた。04年にEUに加盟した旧東欧諸国からの移民が増大し、「生活が脅かされる」「仕事を奪われる」などの懸念が広がった。これが16年のEU残留か離脱かを問う国民投票実施につながってゆく。結果は離脱派の勝利となり、自分自身が離脱派であったリシ・スナクによる現政権は難民・移民流入数の減少を政策目標に挙げている。小型ボートに乗って英仏海峡を渡ってくる不法入国者の流れを止めるための施策の一つが、アフリカ東部ルワンダへの移送計画だ。巨額の投資を提供する代わりに、ルワンダ政府に亡命申請手続きを担当させる。23年11月、英最高裁はルワンダへの移送は「人権法に違反する」とする判断を下したが、政府は実施を諦めていない。英仏海峡は世界でも特に往来が激しい航路で、乗船者が転覆死する事件が多発している。英国から5000^キも離れた国への移送を多くの慈善組織は「残酷」と評した。次期政権を担当する可能性が高い労働党も難民・移民数の抑制には反対していない。

第3国への移送は英国が初ではなく、オ

ーストラリアやイスラエルも実施している。EUは昨年7月、チュニジアと「戦略的かつ包括的なパートナーシップ」を結んだ。巨額資金を提供する代わりに、チュニジアは移民対策執行支援を行う。しかし、10月になってチュニジアのカイス・サイード大統領がEUの資金受け入れを拒否し、計画は頓挫した。EUは第3国による支援をこれで諦めたわけではなく、エジプト、モロッコなど複数の国と交渉中と言われている。

昨年11月、イタリア・メローニ首相は地中海ルートでイタリアに密入国しようとする人をアドリア海を挟んで対岸に位置するアルバニアに処理させるため、収容施設の設置でアルバニア政府と合意した。しかし、野党議員らの反対に遭い、実現に至っていない。難民申請者の流入を減少させた一方、メローニ政権は高齢化による労働力不足にも策を講じる必要がある。昨年夏、非EU市民の就労許可数を大幅に増やすと発表せざるを得なくなった。

「難民危機は起きていない。危機状態にあると人々が思っているだけだ」と見るEU官僚もいる（英フィナンシャル・タイムズ紙12月20日付電子版記事）。記事は難

民・移民の流入が増加したために欧州の政治が右傾化していると指摘した。これに対し、数日後、UNHCRのフィリップ・グランディ高等弁務官と移住に関する国連組織「国際移住機関（IOM）」のエイミ・ポープ事務局長が連名で書簡を寄せた。政治家が難民・移民流入を「抑制し、規制し、押し返すもの」として捉えるのに対し、両氏は「人の移動が発生する根本原因や、しばしば危険なルートを通じてやってくる難民や移民をいかに支援できるかに注目していただきたい」と書いた。

在欧州の筆者には2人の主張が強く心に響く。「自分が今、民主主義国家で生活しているのは偶然でしかない」という思いが常に頭の片隅にあるからだ。経済が破綻し、言論の自由がない国に生まれていたら、自分もボートに乗ってしまうかもしれない。自分が享受する先進国の恩恵を他者には与えないことをどう正当化したら良いのだろうか。このような疑問を通常は左派リベラル系の知人に問い掛けてみた。1970年代にアイルランドから英国に移住した人である。「英国の人口が今の2倍になっても良いのか？」と怒りの表情を見せた。筆者は沈黙するしかなかった。

ドイツ定点観測

ドイツの15歳の学力、墜落 PISAテストの結果で判明

ドイツ在住作家 川口マーン恵美



2023年12月5日、前年実施（コロナで1年遅れ）のPISAテストの結果が発表された。これはOECD（経済協力開発機構）が3年に一度、15歳の生徒を対象に実施する学習到達度調査で、今回は81カ国の69万人が参加。「読解力」「数学応用力」「科学応用力」の3科目がマルチプルチョイスで問われる。

日本はトップクラス、ドイツは過去最低

成績を見ると、1位のシンガポールをはじめ、いつもながらアジア勢が上位を占める。日本は総合5位で、特に科学部門で強

い。ところが近年、教育崩壊がすでに大きな問題になっているドイツでは、3科目とも過去最低を記録した。これが国民に新たな衝撃を与えている。

第1回目のPISAは2000年でドイツではこの時も「PISAショック」という言葉が駆け巡った。教育には自信を持っていたドイツ人だったのに、ふたを開けたらどの科目もOECDの平均にも達していなかったからだ。恐らく、北欧やスイスに負けてもそこまでショックを受けなかっただろうドイツ人だが、当時は「ポーランドよりも低い！」という言葉を拍車にして努力がなされ、成績は徐々に回復。ところが、15年から再び急降下が始まった。

しかも今回は、少なくとも一つの科目が最低の学力レベルに到達していない生徒が全体のほぼ3分の1もいた。さらに危機的なのは、全ての科目が最低レベルに達しないという、完全な落ちこぼれ組が15%いたこと。こうなると、例えばバーゲンで30%オフと書いてあっても、それがいくらだかが分からないなど、日常生活でも不便さが増すという。一方、特に優秀な生徒の割合も、数学、読解力両方で減少。ちなみに、ドイツはPISAではまだポーランドに追

い付くことができないでいる。

「コロナが原因」は言い訳に過ぎない

ドイツの教育は州の管轄だが、当然、今、このPISAの結果をめぐって原因探しが始まった。それは言わば、政治と教育関係者との間の、熾烈な責任のなすりつけ合いでもある。そして、その両者がまず挙げたのがコロナの影響だ。

20年、ドイツでは中央政府がコロナに対して過剰に反応したため、全国のおよ半分の州で、半年近くも正規の授業が行われなかったという由々しき事態が起きた。その間、オンラインでしっかりとカリキュラムを消化するためには、それなりの恵まれた家庭環境が必要で、それがなかった多くの小中学生はいわば放置されたまま、貴重な時間を無駄にした。もちろん学力は落ちた。とはいっても、ドイツにおける学力の低下はそれ以前から始まっており、コロナをPISA敗北の主原因にするのは正しくない。コロナはせいぜい、それをさらに後押ししたに過ぎない。

貧富の差と学力との密接な関係

コロナ禍で生じた学力の格差と関係があ

るのだが、今回明らかになったことの一つに、家庭環境による学力の格差が、前回よりさらに広がったことが挙げられる。元々、家庭の経済力と子供の学力に強い相関性が見られたドイツだが、この傾向が一層強くなった。不平等な社会になりつつある証拠だ。これが進めば、エリートはそうでない人たちからの影響を避けようと試みる。その結果、両者はいずれ住む場所だけでなく、行く学校も、使う乗り物も、行く病院も、食べている物も、全て別になるだろう。行き着く先は、英仏のような階級社会だ。

ところが日本では今回、学力の最低線が底上げされたのみならず、優秀な生徒も増えたそうで、教育がそこまで貧富の差に左右されていない。民主主義が機能している証拠とも言える。

40年も前のことだが、日独間の郵便は信じられないほど正確で、列車も時間通りに走っていた。こういう素朴なインフラが機能するためには、複雑なプランを立てることのできる少数のエリートがいるだけでは駄目で、現場で小さな歯車となって動く一人ひとりが全体の仕組みを理解し、その巨大な組織の中で自分がどんな役割を果たし

ているのかを把握していなければならぬ。それには、全員がある一定のレベルの知識や能力を持つていることが重要な条件となる。40年前は、日独両国でそれが実現していたわけだ。

ところが、今やドイツではそれが無惨にも崩れ、日本では反対に進化した。郵便は2時間ごとの時間指定まででき、電車も正確に走る。素晴らしいサービスが低額で普及し、しかも、階級とは無縁。これを達成できたのが、まさに学力の底上げの力だ。

移民が学力を下げるのか

実は、今回のドイツの学力低下の最大の原因は、移民の増加だ。政府は長らくそれを認めなかったが、今回、ついに隠しきれなくなった感がある。小学校での移民の割合は、この10年で19%から38%に増加。特に移民の多い地域では、90%が外国人という小学校まである。ドイツ語ができない生徒が多ければ、授業の質の低下は避けられない。

社民党の政治家であり、元ドイツ連邦銀行の理事であったティロ・ザラツィン氏が、10年、『ドイツの自滅』（邦訳なし）というタイトルの著書で、アラブ系移民の増

加について強烈に警告した。そのために氏は差別主義者として糾弾され、結局、当時のヴルフ大統領が氏を連銀から更迭、20年には社民党も長いゴタゴタの末、氏を党から除名した。ザラツィン氏は同著で、移民の増加によりドイツは貧困化し、知的レベルが下がると主張したのだが、しかし、図らずも今、それが現実となってしまった。

一方、PISAは単に「読み書き、算盤＋少し理科」であり、意味が無いと主張する教育関係者もいる。本当に重要なのは国際競争力の要である外国語であり、歴史、地理、政治、文学だ、などというのだが、しかし私は、何を学ぶにしても、基礎となるのは国語であり、計算能力であると思う。体系的、あるいは抽象的な思考は、その上に積み上げられていくものだ。例えば、音楽や絵画であっても、「読み書き、算盤＋少し理科」は必要であると考ええる。

なお、日本の生徒の足りない点は、自律学習における自信で、これがOECD加盟国の中で最下位だったそうだ。つまり、リーダー作りがこれからの教育の課題のようだ。元々チームワークの得意な日本人だから、そこにリーダーシップが加われば、鬼に金棒になると期待するところだ。

日記で読む昭和史 ⑬④

A級戦犯容疑者たち の巣鴨プリズン

実態を記録した重光葵

共同通信社社友
国分 俊英



1945（昭和20）年9月2日、日本は降伏文書に調印し、正式に太平洋戦争が敗北で終結した。東京湾における米戦艦ミズーリ号上で行われた調印式には、日本の首席全権の重光葵外相と梅津美治郎陸軍参謀総長が出て、署名した。

この2人は翌46年4月29日、A級戦犯（戦争犯罪人）容疑でそろって逮捕・勾留され、巣鴨プリズン（拘留所）に送られる。A級とはナチス・ドイツを裁いたニュルンベルク裁判と日本に対する極東国際軍事裁判（東京裁判）で設けられたもので、「平和に対する罪」。ちなみにB級は「戦争

犯罪」、C級は「人道に対する罪」と三つに分類した。

4月29日は「天長節」（天皇誕生日、現・昭和の日）。重光にとって奇しくも14年前の駐華公使の時、上海虹口公園で行われた「天長節祝賀式典」に出席していた。その時、爆弾が投げ付けられ、右足を失った日であった。以後、義足をつけ松葉杖に頼る。連合国軍総司令部（GHQ）は45年9月1日の開戦時の首相・東条英機（自殺未遂）ら14人を手始めに4次にわたりA級戦犯容疑で約百人を逮捕した。第3次で45年12月2日逮捕された笹川良一（戦後、日本船舶振興会会長、現・日本財団）。この時、正力松太郎読売新聞社主、古野伊之助同盟通信社長らが含まれている。

「日本の縮図」

笹川の『巣鴨日記』45年12月13日。笹川は太平洋戦争に導いた政府、軍部、政治家、経済人、言論界の主だった人物が軒並み逮捕・勾留されていることをこう評した。「曾て日本を動かしてゐた連中が揃ってゐる。日本の縮図である。千里を走る猛獣も水に入りては如何せん。（略）看手（守）の米兵一人に左向け右向け自由自在である」

重光についてであるが、戦犯に問われることはないだろうとの観測があった。自らもそう思っていた。だが、一連の戦犯逮捕の最後になってMP（憲兵）に連行され、巣鴨行きとなった。再び笹川の日記。「逮捕拘禁の氏名が発表されずに起訴された重光と梅津は不思議である。ソ連の提案だろう。起訴状を見ると侵略の本来本元が日本がソ連を侵略したと云っているが、あたかも強盗がスリを訴へる様な感じがする」

ソ連が重光に対し厳しい主張をしたことは事実のようだが、東条内閣の43年4月の内閣改造で外相に就任したことが大きかった。外交が専門であった評論家の清沢冽はこのとき『暗黒日記』で、こう評した。

「重光は大のオポチュニストにて、今までも軍部の色を見てはロンドンとモスクワから情報を書いていた。出世主義の雄なるもの」

巣鴨プリズンでは原則として新聞も読めなし、日記をつけることも許された。重光も『巣鴨日記』を書き、勾留中の生活、戦犯たちの動静、さらに外交官であった視点で米ソ対立が激しくなる国際情勢を記している。市ヶ谷の旧陸軍士官学校の講堂に設けられた法廷にバスに乗ってほぼ毎日出

延、その模様を丹念に記録した。

巣鴨プリズンでは最初に入れられたのは雑居房で、B級戦犯など5人と一緒だった。「食事時となれば、番兵大声でチャウ（めし）ーと呼ぶ。多くはどんぶり鉢の中に、飯に汁類を打ちかけたものなり。恰も飼犬に食事を給するが如し」

重光より前に巣鴨に入った笹川は「三食中二回迄イモの代用食であった。娑婆も食少く苦しんでゐるのであるから我々は一言の不足を申さない」「食慾以外に何もない老人に丈はせめて三食共米飯を」と記す。

しかし、日本全体が食料危機だった。食事といえばイモや、すいとん、わずかな米にダイコンの葉やイモのつるを入れておかゆにして飢えをしのぐ、というのが一般国民の毎日だった。A級戦犯とされたクラスの人たち、例えば重光の場合、鎌倉に住み、秘書と「女中」（お手伝い）を雇って生活していた。一般人とは次元が違った。

重光の日記によると、松井石根陸軍大將が獄内の待遇改善要求を呼び掛けたが「斯ることは団体行動にては却って反対の結果となる恐れあり」として賛同を得られず、「個別的に行うべきものなり」との結論になったという。

食事は戦犯容疑者が持ち回りで配った。

「梨本宮殿下がよたよた腰で食事運びなされるお姿を拝しなけたては涙万石、心中泣けた。米国は平等の国であるから致し方がない」（笹川『巣鴨日記』45年12月12日）。

陸軍大將でもあった梨本宮守正王は伊勢神宮の祭主となったことで、国家神道の頭目として、皇族として唯一A級戦犯容疑者とされた。笹川らと同じ日に逮捕された。

重光の日記46年6月12日―「食事当番は広田弘毅前首相（元首相）、畑俊六元帥、遠方から食事を運んで来て各人につき分けて渡すのである。二十六名の全員、元帥、大臣、大將の古手が列をなして破れ膳を以て食事にありつこうとする図は実に異様である」

管理のアメムチ

A級戦犯容疑者のうち約3分の2が不起訴になり、ここで記されている26人が裁判にかけられた。ニュルンベルク裁判は東京裁判に関連してくる。「ニュルンベルク裁判論告終結し、判決近きにあらんとす。検事は勿論、輿論宣伝も総括的に死刑を要求す。結果は推して知るべし。東京裁判もこれに対応して進行」していると、重光は書

く。「それに伴い獄屋の取締も益々嚴重となり、本日は食器も一律に室内保管を禁じられ、廊下の一部に置くことを命ぜらる。裁判進行と共に、自殺防止に極度に神経を使用するものと見られる」（9月2日）。

10月1日、ニュルンベルク裁判で12人に絞首刑の判決が下された。このうちゲーリング元帥が刑の執行直前に獄中で服毒自殺する。このため「法廷面会所は本日より改造せられ、取締は一層嚴重となる。ゲーリングの自殺もその一原因と認めらる。裁判の進行に伴い種々窮屈となり断末魔の近接を感知せしむ」（11月1日）。面会は網戸を通してとなった。

ゲーリングの二の舞いは起こさせないという措置だった。11月2日にはA級戦犯たちは雑居房から二疊の独居房に移される。他の独居房訪問は許され、獄舎の中庭を散歩することも従来通り許された。家族との面会も自由になる。判決が迫ったことを意味する。重光日記48年10月23日「花山（信勝）教誨師の説教あり」とある。花山はすでに十数名の死刑が執行されたことを明らかにし「何れも悟道に入り最後の一夜を熟睡し感謝の辞を捧げて死に就いた」。A級戦犯たちに覚悟を求めた。

海外情報 中国 未成年向けネット法令施行



中国瀋陽在住メディア研究者、前北海道大学教授

シー
西
ル
茹

中国初の未成年者のインターネット利用に特化した法令―「未成年者インターネット保護条例」(以下は「条例」)が1月1日から施行された。インターネットの急速な発展は未成年者に向けても学習やコミュニケーションに貴重なツールをもたらしてきた。その一方、ネットいじめ、個人情報漏えい、ネット依存、有害情報などの問題も起きている。これらの問題から未成年者を守り、健全なネット利用環境づくりのための法整備が必要となっていた。草案は2016年9月、17年1月、22年3月の合計3回の意見募集が行われ、昨年10月に正式に

公表された。

「条例」は上位法の「未成年者保護法」「インターネット安全法」「個人情報保護法」に基づき、未成年者のネット保護体制の健全化、ネットリテラシーの育成の促進、ネット情報内容の規制強化、個人情報保護、ネット依存症防止という5大テーマを重点に、全部で7章60条からなっている。

「条例」は未成年ネット保護を政府、事業者、社会、学校、家庭が共同でその責任を負うべきとの原則に基づき、国家ネット情報弁公室が主導する政府管理体制下に置く点を明確にした。その上で学校や保護者に子供へのネットリテラシーの教育責任を求め、IT事業者がゲームを含む各種のネットサービスの規範化、ネットいじめの禁止や個人情報保護の徹底等を求める内容が盛り込まれた。

また、ネット依存防止について、学校、保護者、ネットサービス提供者および政府関係部門にそれぞれの取るべき対応を求めている。特に、「未成年者のユーザー数が大きく、未成年層に顕著な影響を持つネットプラットフォームサービス提供者」には、より厳格な規制順守義務が課せられている。さらに、ニュースメディアに対し、

「ニュース報道、特別番組、公益広告などを通じて、未成年者向けのネット保護の法律法規、政策措置、典型的な事例と関連知識の宣伝を展開し、未成年者の合法的權益を侵害する行為に対して監視機能を果たし、社会全体が未成年者のネット保護に共同参加するよう誘導しなければならない」と求めた。ネット上では、「条例」の実施に期待する反応が圧倒的に多いのが印象的だ。

未成年ネットユーザー数は1・93億人超え

「条例」の実施が広範な社会的な関心を集める一つの要因は未成年者のネット利用が増え続けていることが背景にある。

昨年12月、共産主義青年団中央青少年權益保障部と中国インターネット情報センターが「第5回全国未成年者インターネット利用状況調査報告」(以下は「報告」)を共同で発表した。調査対象は6〜18歳までの小・中・高の在校生となっている。

「報告」によると、中国の未成年のネットユーザー数は18年の調査開始以来、年々増加し、22年の時点で1・93億人を超えたことが明らかになった。普及率は18年の93・7%から97・2%に上昇し、ほぼ飽和状態に達している。

調査は、未成年者のネット利用の目的を17項目に設けて問い、最も利用率の高いのはオンライン学習で88・7%となった。続いてゲーム67・8%、音楽57・7%、ショート動画54・1%、チャット53・6%、情報検索38・3%、動画36・7%、社交サイト34・2%、アニメや漫画28%、小説22・1%、ネットショッピング21・9%、ライブ16・1%、ニュース12・8%、ラジオやオーディオブック12・6%、微博10・3%、コンテンツの創作10・3%、BBS9・8%となる。

「報告」の分析の結果をいくつかをピックアップしてみる。

①調査を受けた未成年のネットユーザーには、ネットが自らの学習に良い影響を与えていると考える人の割合は、18年の53%から22年の77・4%まで上昇した。

②都市部と農村部の普及率はそれぞれ97・5%と96・5%で、ほぼ一緒だが、農村部の未成年者では、利用端末の多様性や利用目的の豊富さにおいて都市部との格差が明らかである。

③未成年者のユーザーは低年齢化の傾向が顕著で、小学生のネット普及率は5年前の89・5%から22年の95・1%に増えた。

④ショート動画は未成年層の間で急速に浸透し、18年の40・5%から22年の54・1%まで増加した。

⑤「抖音」「快手」「ビリビリ」などの動画サイトはすでに未成年者にとり情報を得る最も重要なルートとなっている。

オンラインゲームにより厳しい監視の目

「条例」の実施によって、未成年者の利用が多いネットサービス、とりわけオンラインゲームという分野において未成年保護により厳しい監視の目が向けられる。

「北京青年報」(24年1月1日)の報道によると、北京市インターネット情報弁公室は「条例」の徹底のため、1月1日から3月末までに管轄内のネットプラットフォームを対象に、未成年者ネット保護キャンペーンを行い、有害情報、未成年者のネット依存、個人情報保護の不備などの問題の取り締まりに集中するという。

近年、管理当局はオンラインゲーム等の分野で、サービス提供者に未成年者への制限強化を求めつつある。例えば、「史上最も厳しい制限」と言われる国家新聞出版署が発表した「未成年者のオンラインゲームへの依存をさらに厳格に管理し、確実に防

止するための通知」(21年8月)では、同年9月1日以降、すべてのオンラインゲーム会社による未成年者へのサービス提供を金・土・日曜日と祝祭日の午後8～9時の1時間しかできないよう制限した。また22年4月、国家ラジオ・テレビ総局と中央宣伝部出版局が発表した「動画プラットフォームでのゲームライブ配信の管理強化に関する通知」でも、ゲームライブ配信プラットフォームに未成年者保護のメカニズムを確立し、有効な手段を講じて「青少年モード」を確実に機能させ、実名制を導入し、未成年者による課金を禁止したという。一方、22年7月、商務省など27部門は「対外文化貿易の良質の発展を推進する意見」を発表し、オンラインゲームなどの分野で輸出競争力を積極的に強化し、ゲームなどの分野で国際的なブランドの育成を求めた。つまり、中国のオンラインゲーム企業、特に大手プラットフォームは未成年者のネット保護責任を果たしながら、さらなる事業の発展が求められている。

「条例」はネット利用における未成年者保護の法整備の新たな一歩を進めたとと言える。国民の期待にどこまで応えられるか、「条例」の適用動向を見守りたい。

調査会だより

● 記者のためのハンドブック第3弾

新聞通信調査会は活用ハンドブックシリーズ第3弾「記者のための情報公開制度活用ハンドブック」(日下部聡編著／報道実務家フォーラム 企画協力)を1月30日に発刊しました。

本書は情報公開制度をいかに活用するかの手引きとなるものです。

偽情報や誤報があふれる中、信頼できる情報源となる公的記録は国民の共有財産。その開示を求めることは国民の権利であり、その行使は誰もができます。どのようにこの制度を利用するか、多様な例を挙げて、詳しく説明する内容となっています。

四六判並製、232頁、定価1,100円。ご希望の際はアマゾンなどを通じてお求めください。後日、電子書籍化もする予定です。



● 2月定例講演会はEV問題

電気自動車(EV)を巡って世界各国の開発競争が激化し、一足先にEV導入にかじを切った欧州をはじめ、中国も国を挙げて販売シェアの拡大に力を入れています。迎え撃つ日本政府やトヨタをはじめとする企業はどう

対応し、どのような戦略を描いているのか。

新聞通信調査会は2月7日(水)定例講演会を開き、「EVをめぐる各国の動きと日本の現状」との演題で、長年自動車業界の取材を続けてきた共同通信社経済部副部長の辻村元樹氏に講演していただきます。講演内容はメディア展望3月号に掲載する予定です。

編集後記

■自民党の政治資金パーティーを巡る問題は、安倍派、岸田派、二階派が解散を宣言する異例の事態となりました。党の政治刷新本部は派閥から「カネと人事」の機能を排除しながらも、政策集団としての存続は容認する案をまとめました。今回の問題は、政治家が多額の裏金作りに励んでいた実態を浮き彫りにし、議員によっては数千万円に上る使途不明の裏金について、国民が「脱税ではないか」と怒りの声を上げるのも無理はありません。それにしても政治改革を叫ぶ岸田文雄首相の言動に真剣味や危機感を感じないのは私だけでしょうか。刷新案を見ても派閥と政策集団のどこが違うのかさっぱり分かりません。実効性のない改革に終われば、国民の政治離れ、政治不信は極限に達しかねません。

■イスラム組織ハマスとイスラエルによる戦闘が発生から間もなく4カ月になります。今月号のトップページには、事態打開の糸口が見いだせない現状、ハマスとイスラエル双方の思惑や歴史的背景を解説していただいた時事通信の渡辺健作外信部デスクの講演録を掲載しました。

■今月号から新聞通信調査会の河原仁志事務局長が取材・執筆した「新聞人」を再開しました。今回は東日本大震災直後に発生した福島第一原子力発電所の「炉心溶融」を巡る朝日新聞の報道の舞台裏を検証しています。当初、東京電力が認めなかった炉心溶融をどう報じるか。そこに至る経緯を時系列で詳しく描写しています。

■昨年末に『週刊文春』が、芸能界の大御所ダウンタウンの松本人志さんの性加害疑惑を報じました。これを受けて、松本さんは休業を宣言し、発行元である文藝春秋に対し、名誉毀損による損害賠償と謝罪広告の掲載を求めて提訴しました。数多くのレギュラー番組を持つ人気タレントだけに、民放テレビ各局は、故ジャニー喜多川氏による性加害問題に続く疑惑が表面化したことに頭を抱えています。日本の芸能界やテレビ局の番組制作を巡って、なぜこうした問題が相次いで起きるのか。上智大学の音好宏氏の「放送時評」では、その背景や問題点を分かりやすく解説しています。(一ノ瀬英喜)

定価：150円／1年分1,500円(送料とも)
発行所：公益財団法人 新聞通信調査会
〒100-0011
東京都千代田区内幸町2-2-1 日本プレスセンタービル1階
☎ 03-3593-1081(代) / FAX 03-3593-1282
E-mail: chosakai@helen.ocn.ne.jp

メディア展望の新規申し込みを受け付けています。
メディア展望は最新号も発行日当日より当会のホームページ(<https://www.chosakai.gr.jp/>)でご覧いただけます。

印刷所：株式会社 太平印刷社
ISSN 2187-2961 © 新聞通信調査会2024